

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所
 コード番号 4307 URL <http://www.nri.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 此本 臣吾
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・業務部長 (氏名) 松井 貞二郎 TEL 03-5533-2111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 2020年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|-----|--------|------|--------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期 | 528,873 | 5.5 | 83,178 | 16.4 | 84,528 | 16.7 | 69,276 | 36.0 |
| 2019年3月期 | 501,243 | 6.3 | 71,442 | 9.7 | 72,409 | 9.4 | 50,931 | △7.6 |

(注) 包括利益 2020年3月期 43,760百万円(1.3%) 2019年3月期 43,202百万円(△16.4%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2020年3月期 | 109.35 | 109.07 | 20.3 | 14.8 | 15.7 |
| 2019年3月期 | 72.11 | 71.94 | 12.3 | 11.5 | 14.3 |

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 8百万円 2019年3月期 △18百万円

(注) 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年3月期 | 533,151 | 287,153 | 50.9 | 455.10 |
| 2019年3月期 | 612,192 | 425,032 | 67.1 | 587.71 |

(参考) 自己資本 2020年3月期 271,332百万円 2019年3月期 410,978百万円

(注) 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。1株当たり純資産は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年3月期 | 102,787 | 18,382 | △139,857 | 100,778 |
| 2019年3月期 | 56,349 | △16,826 | △73,106 | 123,200 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2019年3月期 | — | 45.00 | — | 45.00 | 90.00 | 21,154 | 41.5 | 5.1 |
| 2020年3月期 | — | 15.00 | — | 17.00 | 32.00 | 19,323 | 27.9 | 6.1 |
| 2021年3月期(予想) | — | 17.00 | — | 17.00 | 34.00 | | 34.8 | |

(注) 1. 配当金総額は、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(2019年3月期93百万円、2020年3月期278百万円)を含んでおり、また、配当性向は、この配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しています。

2. 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。2019年3月期の配当金については、当該分割が行われる前の1株当たりの金額です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 540,000 | 2.1 | 83,000 | △0.2 | 84,000 | △0.6 | 59,000 | △14.8 | 98.96 |

(注) 新型コロナウイルス感染症の終息時期を合理的に見積もることができないため、現段階では確度の高い業績予想を算出することが難しい状況であり、通期の予想のみとしています。2021年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症が第2四半期中に収束に向かい、徐々に経済活動が回復し、年末に向けて当社の事業環境が正常化する仮定のもとに算出しています。なお、新型コロナウイルス感染症の収束状況によっては、業績予想を変更する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2020年3月期 | 640,000,000株 | 2019年3月期 | 753,780,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年3月期 | 43,797,649株 | 2019年3月期 | 54,486,459株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2020年3月期 | 633,527,147株 | 2019年3月期 | 706,310,146株 |

- (注) 1. NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。
 2. 当社は2019年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。株式数は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。
 3. 2019年12月2日付で自己株式114,591,500株の消却を行いました。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期 | 417,495 | 6.4 | 69,974 | 11.9 | 75,647 | △2.7 | 68,453 | 8.1 |
| 2019年3月期 | 392,230 | 6.0 | 62,518 | 12.4 | 77,716 | 32.9 | 63,345 | 21.2 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期 | 108.05 | 107.77 |
| 2019年3月期 | 89.69 | 89.47 |

(注) 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年3月期 | 479,273 | 260,687 | 54.3 | 436.18 |
| 2019年3月期 | 560,619 | 391,486 | 69.7 | 558.49 |

(参考) 自己資本 2020年3月期 260,051百万円 2019年3月期 390,551百万円

(注) 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。1株当たり純資産は、前年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 415,000 | △0.6 | 71,000 | △6.1 | 50,000 | △27.0 | 83.86 |

(注) 新型コロナウイルス感染症の終息時期を合理的に見積もることができないため、現段階では確度の高い業績予想を算出することが難しい状況であり、通期の予想のみとしています。2021年3月期の個別業績予想は、新型コロナウイルス感染症が第2四半期中に収束に向かい、徐々に経済活動が回復し、年末に向けて当社の事業環境が正常化する仮定のもとに算出しています。なお、新型コロナウイルス感染症の収束状況によっては、業績予想を変更する可能性があります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.8～9「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、本決算短信と同時にT D n e tで開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載します。また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料についても、併せて当社ウェブサイトに掲載します。

添付資料

目次

| | |
|----------------------------|-------|
| 1. 連結経営成績等の概況 | P. 2 |
| (1) 当期の連結経営成績の概況 | P. 2 |
| (2) 当期の連結財政状態の概況 | P. 6 |
| (3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況 | P. 7 |
| (4) 今後の見通し | P. 8 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P. 10 |
| (6) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報 | P. 11 |
| 2. 企業集団の状況 | P. 12 |
| 3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 | P. 15 |
| (1) 経営方針 | P. 15 |
| (2) 経営戦略 | P. 15 |
| (3) 目標とする経営指標 | P. 15 |
| (4) 経営環境及び対処すべき課題 | P. 15 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | P. 17 |
| 5. 連結財務諸表及び主な注記 | P. 18 |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 18 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | P. 20 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 21 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 23 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 25 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 25 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | P. 25 |
| (未適用の会計基準等) | P. 28 |
| (追加情報) | P. 29 |
| (連結貸借対照表関係) | P. 30 |
| (連結損益及び包括利益計算書関係) | P. 31 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | P. 34 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | P. 36 |
| (セグメント情報等) | P. 37 |
| (リース取引関係) | P. 43 |
| (関連当事者情報) | P. 44 |
| (税効果会計関係) | P. 48 |
| (金融商品関係) | P. 50 |
| (有価証券関係) | P. 56 |
| (デリバティブ取引関係) | P. 58 |
| (退職給付関係) | P. 59 |
| (ストック・オプション等関係) | P. 62 |
| (1株当たり情報) | P. 68 |
| (重要な後発事象) | P. 69 |
| 6. その他 | P. 71 |
| (1) 生産、受注及び販売の実績 | P. 71 |
| (2) 従業員の状況 | P. 73 |

1. 連結経営成績等の概況

(1) 当期の連結経営成績の概況

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) | 前年度比 | |
|---------------------|---|---|--------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 501,243 | 528,873 | 27,629 | 5.5% |
| 海外売上高 | 53,081 | 46,752 | △6,328 | △11.9% |
| 海外売上高比率 | 10.6% | 8.8% | △1.7P | — |
| 営業利益 | 71,442 | 83,178 | 11,736 | 16.4% |
| 営業利益(のれん償却前) | 75,373 | 86,343 | 10,970 | 14.6% |
| 営業利益率 | 14.3% | 15.7% | 1.5P | — |
| 営業利益率(のれん償却前) | 15.0% | 16.3% | 1.3P | — |
| E B I T D A マージン | 21.7% | 22.2% | 0.5P | — |
| 経常利益 | 72,409 | 84,528 | 12,119 | 16.7% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 50,931 | 69,276 | 18,344 | 36.0% |
| R O E (自己資本利益率) | 12.3% | 20.5% | 8.2P | — |

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

2. E B I T D A マージン = E B I T D A (営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 固定資産除却損) ÷ 売上高

当年度の日本経済は、米国を起点とする貿易摩擦や英国の欧州連合(EU)離脱問題による世界経済への影響に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により、先行きが不透明な状況となりました。情報システム投資においては、ITを用いたビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に企業の投資需要は緩やかに増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、今後、企業の情報システム投資が鈍化する可能性があります。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

当社グループは、長期経営ビジョン「Vision2022」(2015年度～2022年度)の実現に向け、2019年4月に後半4か年の「NR I グループ中期経営計画(2019年度～2022年度)」(以下「中期経営計画2022」という。)を策定しました。「中期経営計画2022」では、2022年度の営業利益1,000億円、海外売上高1,000億円などの財務目標と、成長戦略と連動した非財務目標「持続的成長に向けた重要課題」に加えて、CSV(Creating Shared Value: 共通価値の創造)への取組みを「価値共創を通じた社会課題の解決」として新たに明示しました。これらの取組みを通じて、当社グループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりを両立させる「サステナビリティ経営」を推進していきます。

「中期経営計画2022」では、その目標達成に向けて、当社グループの強みを発揮し、社会課題の解決を通じて事業の成長につながる(1)DX戦略、(2)グローバル戦略、(3)人材・リソース戦略の3つを成長戦略として位置付け、顧客との価値共創を目指します。

(1) DX戦略：当社グループは、顧客のビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革に対して、戦略策定からソリューションの実装まで、テクノロジーを活用し、総合的に支援していきます。

ビジネスプラットフォーム戦略においては、金融分野を中心に共同利用型サービスの拡大をさらに進めるとともに、業界構造の変化に合わせて異業種から金融業へ参入する顧客に向けては、新たなビジネスプラットフォームを提供することで、顧客の新事業創出や新市場進出の支援も行っていきます。

クラウド戦略においては、顧客のレガシーシステムのモダナイゼーション(※1)やクラウドネイティブ(※2)のアプリケーション開発などを通じて、顧客のビジネスのアジリティ(機敏性)を高め、ITコストの最適化を実現していきます。

(2) グローバル戦略：当社グループは、豪州と北米を主たる注力地域とし、M&Aなどによる外部成長を軸とした事業基盤の拡大を進めます。豪州においてはマーケットシェアの拡大とM&Aを通じた成長を図るため、当年度に当社の豪州子会社を通じて豪州IT企業2社を子会社としました。M&Aにより取得した子会社については、さらなるシナジーの創出に向け、新たに設置したグローバル本社機構を中心に、経営管理制度や業務管理体制の構築など買収後の経営統合プロセスを進めています。

(3) 人材・リソース戦略：当社グループは、顧客のビジネスを成功に導くために、デジタル時代を支える人材の採用と育成を強化しました。また、社員が活躍・チャレンジできる風土の醸成とダイバーシティの推進を行うとともに多様な働き方を推進し、当社グループらしい働き方改革を実現していきます。

なお、当社は、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として、自己株式の取得(101,910千株、159,999百万円)、及び自己株式の消却(114,591千株、169,710百万円)を行いました。

当社グループの当年度の売上高は、金融ITソリューションを中心に前年度を上回り、528,873百万円(前年度比5.5%増)となりました。売上原価は348,006百万円(同3.4%増)、売上総利益は180,866百万円(同9.8%増)、販売費及び一般管理費は97,688百万円(同4.7%増)となりました。良好な受注環境、生産活動を背景に収益性が向上し、営業利益は83,178百万円(同16.4%増)、営業利益率は15.7%(同1.5ポイント増)、経常利益は84,528百万円(同16.7%増)となりました。なお、営業利益(のれん償却前)は86,343百万円(同14.6%増)、営業利益率(のれん償却前)は16.3%(同1.3ポイント増)、EBITDAマージンは22.2%(同0.5ポイント増)となりました。保有株式の売却に伴い投資有価証券売却益19,198百万円、子会社株式の売却に伴い関係会社株式売却益1,566百万円を計上した一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の米国子会社の収益力の悪化懸念から、固定資産及びのれんの減損損失2,383百万円を特別損失として計上しました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は69,276百万円(同36.0%増)となりました。

※1 レガシーシステムのモダナイゼーション：老朽化した基幹システムなどのソフトウェアやハードウェアのシステム基盤やアプリケーションを最適化、近代化を行う手法。

※2 クラウドネイティブ：クラウド上での利用を前提して設計された情報システムやサービス。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

なお、当年度にセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年度比較については、当該変更後の区分による前年度の数値を用いています。

(単位：百万円)

| | | 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) | 前年度比 | |
|-------------|-------|---|---|--------|-------|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| コンサルティング | 売上高 | 35,481 | 39,612 | 4,130 | 11.6% |
| | 営業利益 | 7,786 | 9,515 | 1,729 | 22.2% |
| | 営業利益率 | 21.9% | 24.0% | 2.1P | — |
| 金融ITソリューション | 売上高 | 255,162 | 276,937 | 21,775 | 8.5% |
| | 営業利益 | 27,095 | 35,034 | 7,938 | 29.3% |
| | 営業利益率 | 10.6% | 12.7% | 2.0P | — |
| 産業ITソリューション | 売上高 | 183,580 | 181,438 | △2,142 | △1.2% |
| | 営業利益 | 18,449 | 19,719 | 1,270 | 6.9% |
| | 営業利益率 | 10.0% | 10.9% | 0.8P | — |
| IT基盤サービス | 売上高 | 127,777 | 138,833 | 11,055 | 8.7% |
| | 営業利益 | 17,130 | 18,454 | 1,323 | 7.7% |
| | 営業利益率 | 13.4% | 13.3% | △0.1P | — |
| 調整額 | 売上高 | △100,757 | △107,946 | △7,189 | — |
| | 営業利益 | 980 | 454 | △525 | — |
| 計 | 売上高 | 501,243 | 528,873 | 27,629 | 5.5% |
| | 営業利益 | 71,442 | 83,178 | 11,736 | 16.4% |
| | 営業利益率 | 14.3% | 15.7% | 1.5P | — |

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

顧客の経営環境の変化や競争の激化から、顧客のデジタル化、グローバル化への取り組みや投資意欲が高まっており、具体的な成果につながる実行支援型のコンサルティングサービスが期待されています。

当社グループは、顧客のDXを支援するDXコンサルティングの創出と拡大を通じて顧客基盤の拡大に努めるとともに、グローバル領域においては、当社グループが強みを持つアジアの顧客基盤の拡大に努めていきます。

当年度の売上高は、顧客のDXを支援するコンサルティングやシステムコンサルティングが増加し39,612百万円(前年度比11.6%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境を背景に収益性が向上し、9,515百万円(同22.2%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

社会における高齢化の一層の進展、異業種からの金融業への新規参入やデジタルアセットの拡大、低金利の継続及び人口減少による国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は大きな構造変化を迎えています。

当社グループは、これらの環境変化に対応し、顧客の新規事業や新サービスの創出を支援するため、新たな金融ビジネスプラットフォームの開発、デジタルバンキング事業などのDXビジネスの創出と拡大及び金融グローバル事業の拡大並びに既存事業の高度化・大型化を通じて、顧客基盤の拡大に努めていきます。事業拡大を支える生産活動においては、セグメント全体で生産革新による効率化や開発リソース管理の高度化を進めます。ビジネスモデルを変革するDX領域では、高度な技術を有する企業や顧客と合弁会社を設立するなど、協業を通じて、デジタル技術を活用した新たなビジネスを創造する取り組みも進めていきます。また、金融インフラとしての情報システムを担う社会的責任から、ITインフラの安定サービス運用に加え、顧客と共創し金融業界の発展に貢献することも目指します。

デジタルアセットの領域で金融ビジネスを創出することを目的に、野村ホールディングス(株)と合弁で、ブロックチェーン技術を活用した有価証券等の取引基盤の開発や提供を行う(株)BOOSTRYを設立し、当年度より持分法適用の範囲に含めています。

このほか、協業を通じた取り組みとして、(株)QUICKと共同出資により、金融情報に関連したシステムやサービスの開発を行う(株)Financial Digital Solutionsを設立し、子会社としました。同社は、新たに開発したシステムやサービスを通じて、金融機関の環境変化への対応に貢献していきます。また、みずほ証券(株)との協業を目的に、同社の連結子会社である日本証券テクノロジー(株)を子会社とし、金融ITソリューションセグメントの主要な関係会社としています。

当年度の売上高は、銀行業向け開発・製品販売や、証券業向けコンサルティングなど全てのサービスで増加し276,937百万円(前年度比8.5%増)となりました。良好な受注環境、生産活動に加え大型の製品販売の寄与もあり、収益性が向上し、営業利益は35,034百万円(同29.3%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションの提供を行っています。

産業分野の顧客におけるDXの取り組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。ビジネスモデルを変革するDX領域では、高度な技術を有する企業や顧客と合弁会社を設立するなど、協業を通じて、デジタル技術を活用した新たなビジネスを創造する取り組みを進めています。日本航空(株)との合弁会社JALデジタルエクスペリエンス(株)においては、当年度より多様な業界のパートナー企業と提携し、サービスを開始しました。

顧客基盤の拡大に向け、産業分野に多くの顧客を持つコンサルティング部門と連携し、顧客のDX領域でのビジネスモデルの構築からシステム構築まで、コンサルティングとITソリューションが一体となり、総合的に支援していきます。

当年度の売上高は、流通業向け開発・製品販売が増加しましたが、製造・サービス業向けコンサルティングが減少し、前年度と同水準の181,438百万円(前年度比1.2%減)となりました。国内子会社を中心に収益性が向上し、営業利益は19,719百万円(同6.9%増)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取り組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

DX時代のシステム開発は、新たな開発手法や、よりスピーディーな開発が求められるとともに、AI(人工知能)やブロックチェーンなどの新しいデジタル技術の活用も必要となります。クラウド領域においては、企業におけるITシステムのクラウド化の進展に伴い、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で総合的に運用していくことが必要となります。

当社グループは、これらの環境変化に対応し、DX時代のシステム開発手法や生産革新ツールの開発を行うとともに、マルチクラウドサービス(※3)やマネージドサービス(※4)の拡大や、IoT(モノのインターネット)領域でのセキュリティ事業の拡大に取り組んでいきます。

当年度の外部顧客に対する売上高は、デジタルワークプレイス事業(※5)やセキュリティ事業で増加し、内部売上高は、クラウドサービスやネットワークサービスなどが増加しました。

この結果、売上高138,833百万円(前年度比8.7%増)、営業利益18,454百万円(同7.7%増)となりました。

※3 マルチクラウドサービス：複数のクラウド基盤を組み合わせ、一元的に管理するサービス。

※4 マネージドサービス：顧客のIT部門に代わり、システム全体を最適化して総合的に支援するITサービス。

※5 デジタルワークプレイス事業：企業文化、IT、オフィス空間など物理的環境という3つの要素を組み合わせ、従業員の経験価値の向上を高めるソリューション。

(2) 当期の連結財政状態の概況

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) | 前年度末比 | |
|--------------|-------------------------|-------------------------|----------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 流動資産 | 285,788 | 259,855 | △25,932 | △9.1% |
| 固定資産 | 326,404 | 268,282 | △58,121 | △17.8% |
| 総資産 | 612,192 | 528,137 | △84,054 | △13.7% |
| 流動負債 | 124,264 | 140,456 | 16,192 | 13.0% |
| 固定負債 | 62,419 | 105,076 | 42,656 | 68.3% |
| 純資産 | 425,032 | 282,140 | △142,892 | △33.6% |
| 自己資本 | 410,978 | 266,318 | △144,659 | △35.2% |
| 自己資本比率 | 67.1% | 50.4% | △16.7P | — |
| 有利子負債 | 60,883 | 107,410 | 46,526 | △76.4% |
| グロスD/Eレシオ(倍) | 0.15 | 0.40 | 0.26 | — |

(注)1. 自己資本：純資産－非支配株主持分－新株予約権

2. グロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷自己資本

当年度末において、流動資産259,855百万円(前年度末比9.1%減)、固定資産268,282百万円(同17.8%減)、流動負債140,456百万円(同13.0%増)、固定負債105,076百万円(同68.3%増)、純資産282,140百万円(同33.6%減)となり、総資産は528,137百万円(同13.7%減)となりました。また、当年度末におけるグロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.40倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

当年度は3月に完了した案件が多かったことから、売掛金は2,467百万円増加し90,569百万円、開発等未収収益は4,014百万円減少し39,996百万円となりました。

投資有価証券は、保有株式の一部売却に加え、資金運用目的の有価証券の売却などにより51,691百万円減少し28,512百万円となりました。これにより、その他有価証券評価差額金は16,635百万円減少し10,517百万円、繰延税金負債は4,068百万円減少し1,860百万円となりました。

自己株式は、NR Iグループ社員持株会専用信託による信託型従業員持株インセンティブ・プランのための当社株式の取得(2,119千株(2019年7月1日付株式分割(1:3)考慮後：6,358千株)、10,865百万円)や、自己株式の公開買付けによる取得(101,910千株、159,999百万円)により増加したものの、自己株式の消却(114,591千株、169,710百万円)により5,569百万円減少し、66,628百万円となりました。

自己株式の公開買付け資金は、手元資金の充当のほか、シンジケートローンにより10,000百万円、社債により40,000百万円(第5回普通社債25,000百万円及び第6回普通社債15,000百万円)を調達しました。これらにより、1年内返済予定の長期借入金は453百万円増加し5,133百万円、長期借入金は4,662百万円増加し17,876百万円、社債は39,379百万円増加し73,310百万円となりました。

このほか、現金及び預金が22,232百万円減少の102,540百万円、買掛金が2,085百万円減少の25,612百万円、未払法人税等が14,337百万円増加の20,772百万円となりました。

(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) | 前年度比 | |
|---------------------|---|---|---------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 56,349 | 102,787 | 46,437 | 82.4% |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △16,826 | 18,382 | 35,209 | — |
| フリー・キャッシュ・フロー | 39,523 | 121,169 | 81,646 | 206.6% |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △73,106 | △139,857 | △66,751 | 91.3% |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △35,102 | △22,421 | 12,680 | △36.1% |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 123,200 | 100,778 | △22,421 | △18.2% |

当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末から22,421百万円減少し100,778百万円となりました。

当年度において、営業活動により得られた資金は102,787百万円となり、前年度と比べ46,437百万円多くなりました。法人税等の支払額が大きく減少し、売上債権の減少額が多くなりました。

投資活動による収入は18,382百万円(前年度は16,826百万円の支出)となりました。共同利用型システムの開発に伴う無形固定資産の取得などの投資を行ったことに加え、日本証券テクノロジー(株)の株式取得などにより、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出がありました。保有株式の一部売却や資金運用目的の有価証券及び、関係会社株式の売却による収入がありました。

財務活動による支出は139,857百万円となり、前年度と比べ66,751百万円多くなりました。自己株式の取得による支出が171,058百万円となり、前年同期と比べ134,273百万円増加しました。前年度は、取締役会決議に基づく自己株式の取得を29,999百万円実施し、当年度は、NR I グループ社員持株会専用信託による信託型従業員持株インセンティブ・プランのための当社株式の取得10,865百万円や、自己株式の公開買付けによる取得159,999百万円を実施しました。また、長期借入れ(シンジケートローン)による収入10,000百万円及び社債40,000百万円(第5回普通社債25,000百万円及び第6回普通社債15,000百万円)の発行による収入がありました。その他の支出の主な内容は、いずれの期も配当金の支払いです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2016年 3月期 | 2017年 3月期 | 2018年 3月期 | 2019年 3月期 | 2020年 3月期 |
|------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 66.2 | 69.1 | 65.2 | 67.1 | 50.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 138.5 | 161.8 | 186.6 | 191.5 | 258.3 |
| 営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 0.8 | 1.0 | 1.1 | 1.1 | 1.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 586.7 | 426.9 | 280.9 | 127.6 | 263.7 |

自己資本比率：(純資産－非支配株主持分－新株予約権)/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債及び社債を対象としています。

5. 2019年3月期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しています。

6. 2019年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年3月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっています。

(4) 今後の見通し

(I) 連結業績

当社は、長期経営ビジョン「Vision2022」の実現に向け、2019年4月に「NR I グループ中期経営計画(2019年度～2022年度)」(以下「中期経営計画2022」(※1)という。)を策定しました。

中期経営計画2022における財務数値目標(連結)は次のとおりです。

中期経営計画2022(2023年3月期) (2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 2020年3月期(実績) | 2023年3月期(目標) |
|------------------|--------------|--------------|
| 売上高 | 528,873 | 670,000以上 |
| 営業利益 | 83,178 | 100,000 |
| 営業利益率 | 15.7% | 14%以上 |
| 海外売上高 | 46,752 | 100,000 |
| E B I T D A マージン | 22.2% | 20%以上 |
| 自己資本利益率(R O E) | 20.5% | (※2) 14% |

※1 中期経営計画2022の詳細については、当社が2019年4月25日付で公表した「NR I グループ、中期経営計画(2019-2022)を策定」(適時開示資料)及び「『NR I グループ中期経営計画(2019-2022)』説明会資料」並びに「3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営戦略」をご参照下さい。

※2 当年度に自己株式の取得及び消却を行ったことから、当年度の自己資本利益率(R O E)が目標を超える水準となりましたが、当社グループは、引き続き高い資本効率を維持してまいります。

2021年3月期は、中期経営計画2022の2年目となり、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる当社グループの総合力を生かしつつ、中期経営計画2022の成長戦略(D X戦略、グローバル戦略、人材・リソース戦略)の実現に向けた取組みを加速させてまいります。

2021年3月期の連結業績は、売上高540,000百万円(当年度比2.1%増)、営業利益83,000百万円(同0.2%減)、経常利益84,000百万円(同0.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益59,000百万円(同14.8%減)を見込んでいます。

新型コロナウイルス感染症の終息時期を合理的に見積もることができないため、現段階では確度の高い業績予想を算出することが難しい状況であり、通期の予想のみとしています。2021年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症が第2四半期中に収束に向かい、徐々に経済活動が回復し、年末に向けて当社の事業環境が正常化する仮定のもとに算出しています。なお、新型コロナウイルス感染症の収束状況によっては、業績予想を変更する可能性があります。

2021年3月期 連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：百万円)

| | 2020年3月期(実績) | 2021年3月期(予想) | 当年度比 | |
|---------------------|--------------|--------------|---------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 528,873 | 540,000 | 11,126 | 2.1% |
| 営業利益 | 83,178 | 83,000 | △178 | △0.2% |
| 経常利益 | 84,528 | 84,000 | △528 | △0.6% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 69,276 | 59,000 | △10,276 | △14.8% |

(II) その他の見通し

① 2021年3月期 セグメント別 連結売上高 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：百万円)

| | 2020年3月期(実績) | 2021年3月期(予想) | 当年度比 | |
|-------------|--------------|--------------|--------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| コンサルティング | 38,572 | 36,000 | △2,572 | △6.7% |
| 金融ITソリューション | 273,571 | 285,000 | 11,428 | 4.2% |
| 証券業 | 112,762 | 125,000 | 12,237 | 10.9% |
| 保険業 | 66,374 | 64,000 | △2,374 | △3.6% |
| 銀行業 | 51,022 | 51,000 | △22 | △0.0% |
| その他金融業等 | 43,411 | 45,000 | 1,588 | 3.7% |
| 産業ITソリューション | 178,490 | 177,000 | △1,490 | △0.8% |
| 流通業 | 66,789 | 66,000 | △789 | △1.2% |
| 製造・サービス業等 | 111,700 | 111,000 | △700 | △0.6% |
| IT基盤サービス | 38,239 | 42,000 | 3,760 | 9.8% |
| 計 | 528,873 | 540,000 | 11,126 | 2.1% |

(注) セグメントの内訳は、顧客業種別の売上高です。

② 2021年3月期 サービス別 連結売上高 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：百万円)

| | 2020年3月期(実績) | 2021年3月期(予想) | 当年度比 | |
|--------------|--------------|--------------|--------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| コンサルティングサービス | 96,862 | 96,000 | △862 | △0.9% |
| 開発・製品販売 | 161,703 | 168,000 | 6,296 | 3.9% |
| 運用サービス | 251,908 | 258,000 | 6,091 | 2.4% |
| 商品販売 | 18,399 | 18,000 | △399 | △2.2% |
| 計 | 528,873 | 540,000 | 11,126 | 2.1% |

③ 2021年3月期 設備投資・減価償却費・研究開発費(連結) (2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：百万円)

| | 2020年3月期(実績) | 2021年3月期(予想) | 当年度比 | |
|-------|--------------|--------------|-------|-------|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 設備投資 | 28,496 | 38,000 | 9,503 | 33.3% |
| 減価償却費 | 30,414 | 33,000 | 2,585 | 8.5% |
| 研究開発費 | 4,310 | 4,000 | △310 | △7.2% |

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、連結配当性向(※)35%を目安に、事業収益及びキャッシュ・フローの状況等を勘案して決定します。

内部留保資金については、既存事業の強化や新規事業展開のための設備投資及び研究開発投資、並びに人材育成投資、M&Aなどの戦略的投資など、今後の事業展開に向けて活用していきます。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、会社法第459条に基づき、9月30日及び3月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

※ 連結配当性向＝年間配当金総額(NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金を含む。)÷親会社株主に帰属する当期純利益

② 剰余金の配当の状況

当年度末(2020年3月31日)を基準日とする配当金は、上記方針及び当年度の業績を踏まえ、2019年11月に実施済みの配当金(基準日は2019年9月30日)から2円増額し、1株当たり17円とする予定です。これにより、年間の配当金は、2019年11月に実施済みの配当金と合わせ、1株当たり32円となり、連結配当性向は27.9%となります。

基準日が当年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

| 取締役会決議日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 |
|-----------------|-----------------|-----------------|------------|
| 2019年10月25日 | 9,047 | 15 | 2019年9月30日 |
| 2020年 5月15日(予定) | 10,275 | 17 | 2020年3月31日 |

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金支払額(2019年10月決議分138百万円、2020年5月決議予定分139百万円)を含んでいます。

また、翌年度(2021年3月期)の配当金については、1株当たり年間34円とし、第2四半期末17円、年度末17円を予定しています。

(6) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社グループの事業活動においても影響が生じる懸念があります。

受注に関するリスクとしては、顧客における経営状況の変化や情報システムの投資計画の抜本的見直しが行われた場合には、当社グループとの契約が更新されない可能性があります。また、顧客の投資意欲が後退した場合には、新たな顧客の獲得が想定通りに進まない可能性があります。

生産に関するリスクとしては、当社グループの役職員は、各国の政府及び地方自治体等からの外出自粛要請に従い、在宅勤務を基本とした勤務形態の切替えを行っており、勤務形態の切替えによる労働生産性の低下により、顧客が期待する高い品質のサービスを提供できない場合やコンサルティング、システム開発業務の遅延等が発生する可能性があります。また、当社グループは一定量のシステム開発業務を中国等のオフショアを含む協力会社に委託しています。今後、事態が長期化及び深刻化する場合には、安定した協力会社の確保に影響を及ぼす可能性があります。

これらの影響により、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があるほか、その後の業務の受託に支障を来す可能性があります。

なお、本文中の将来に関する事項は、本決算短信公表日現在において当社グループが判断したものです。新型コロナウイルスの終息時期は依然として不透明であり、実際に起こり得るリスクはこの限りではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ及び関連会社は、リサーチ、経営コンサルティング及びシステムコンサルティングからなる「コンサルティングサービス」、システム開発及びパッケージソフトの製品販売からなる「開発・製品販売」、アウトソーシングサービス、共同利用型サービス及び情報提供サービスからなる「運用サービス」並びに「商品販売」の4つのサービスを展開しています。

当社のセグメントは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案し区分しており、各報告セグメントにおいて、当社が中心となって事業を展開しています。各セグメントの事業内容及び同事業に携わる当社以外の主要な関係会社は以下のとおりです。

(コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

[主要な関係会社]

NR I プロセスイノベーション(株)、(株)だいこう証券ビジネス、(株)DSB情報システム、日本証券テクノロジー(株)

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等の提供を行っています。

[主要な関係会社]

NR I ネットコム(株)、NR I システムテクノ(株)、Brierley & Partners, Inc.、ASG Group Limited、SMS Management & Technology Limited

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

[主要な関係会社]

NR I セキュアテクノロジーズ(株)、NR I データiテック(株)

これらのほか、その他の関係会社として野村ホールディングス(株)があり、また、関係会社以外の主な関連当事者として野村証券(株)があります。当社グループ及び関連会社は、これらに対してシステム開発・製品販売及び運用サービス等の提供を行っています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



(注) 矢印は、サービスの主な流れです。

関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|---|--------------------|------------------------|--|------------------|--------------------------------|
| 《連結子会社》 | | | | 所有 | |
| NR I ネットコム(株) | 大阪市 北区 | 百万円 450 | 情報システムの開発及び運用 | 100.0 | システム開発委託 役員の兼任等…1人 |
| NR I セキュアテクノロジーズ(株) | 東京都 千代田区 | 百万円 450 | 情報セキュリティに関するアウトソーシングサービス及びコンサルティングサービス | 100.0 | 情報セキュリティサービスの利用 役員の兼任等…1人 |
| NR I データ i テック(株) | 東京都 江東区 | 百万円 50 | 情報システムの運用及び維持管理 | 100.0 | システム運用・維持管理委託 役員の兼任等…1人 |
| NR I プロセスイノベーション(株) | 東京都 品川区 | 百万円 495 | BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス | 100.0 | BPO業務の委託 役員の兼任等…1人 |
| NR I システムテクノ(株) | 横浜市 保土ケ谷区 | 百万円 100 | 情報システムの開発及び運用 | 51.0 | コンサルティング、運用サービス提供 役員の兼任等…1人 |
| (株)だいこう証券ビジネス ※1、※2 | 東京都 江東区 | 百万円 8,932 | 証券事業に関するBPOサービス | 51.7 | 開発・製品販売、運用サービス提供 役員の兼任等…無 |
| (株)DSB情報システム | 東京都 江東区 | 百万円 434 | 情報システムの開発及び運用 | 100.0 (100.0) | システム開発委託 役員の兼任等…無 |
| 日本証券テクノロジー(株) | 東京都 中央区 | 百万円 228 | みずほ証券向け証券システムの開発、運用 | 51.0 | 役員の兼任等…1人 |
| Nomura Research Institute Holdings America, Inc. | アメリカ合衆国 ニューヨーク | 米ドル 12,000,000 | 北米事業会社の統括 | 100.0 | 役員の兼任等…無 |
| Brierley & Partners, Inc. | アメリカ合衆国 テキサス | 米ドル 1 | マーケティングに関するコンサルティングサービス及びITサービス | 100.0 (100.0) | 役員の兼任等…無 |
| 野村総合研究所(北京)有限公司 ※2 | 中華人民共和国 北京 | 米ドル 21,000,000 | 情報システムの開発及び運用 | 100.0 | システム開発委託 役員の兼任等…無 |
| Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited ※2 | シンガポール 共和国 | シンガポールドル 52,790,450 | アジア事業会社の統括 | 100.0 | 役員の兼任等…無 |
| Nomura Research Institute Australia Pty Ltd ※2 | オーストラリア連邦 シドニー | 豪ドル 313,295,873 | 豪州事業会社の統括 | 100.0 | 役員の兼任等…1人 |
| ASG Group Limited ※2 | オーストラリア連邦 パース | 豪ドル 221,196,847.21 | コンサルティングサービス及び情報システムの運用 | 100.0 | 役員の兼任等…無 |
| SMS Management & Technology Limited ※2 | オーストラリア連邦 メルボルン | 豪ドル 63,401,769.74 | コンサルティングサービス、情報システムの開発及び運用、人材派遣 | 100.0 (100.0) | 役員の兼任等…1人 |
| その他59社 | | | | | |
| 《持分法適用関連会社》 全10社 | | | | | |
| 《その他の関係会社》 | | | | 被所有 | |
| 野村ホールディングス(株) ※1 | 東京都 中央区 | 百万円 594,492 | 持株会社 | 28.8 (11.2) | 開発・製品販売、運用サービス提供 役員の兼任等…無 |

- (注)1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合又は間接被所有割合を内書きで記載しています。
 2. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役及び監査役の当該会社取締役又は監査役の兼任人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役又は監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しています。
 3. ※1：有価証券報告書の提出会社です。
 4. ※2：特定子会社です。
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する記載は、当年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、コーポレート・ステートメントである「未来創発—Dream up the future.—」を掲げ、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」、「お客様の信頼を得て、お客様とともに栄える」ことを使命と考えています。この使命を果たすべく、お客様の問題を先取りして解決策を導く「ナビゲーション」から、具体的な解決策を実施・運用する「ソリューション」までのトータルソリューションにより価値の最大化を目指すことを経営目標としています。

また、「新たな価値創造を通じた『活力ある未来社会の共創』」、「社会資源の有効活用を通じた『最適社会の共創』」、「社会インフラの高度化を通じた『安全安心社会の共創』」という「NR Iらしい3つの社会価値」を作り出すことにより、社会課題の解決と持続可能な未来社会の実現に貢献していきます。

(2) 経営戦略

<中期経営計画>

昨今、企業においては、成長や競争力強化のため、DX(デジタルトランスフォーメーション)といわれるデジタル技術を活用した業務プロセスの変革やビジネスモデルの変革が、グローバルで進展しています。その一方で、既存システムの複雑化・ブラックボックス化がDX実現への阻害要因になっているほか、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)など新しいデジタル技術を活用した新規市場の創出を推進するIT人材の不足、さらにはグローバル事業の強化やクラウド利用によるITコスト削減も引き続き顧客企業における重要な経営課題となっています。

このような事業環境のもと、当社は、長期経営ビジョン「Vision2022」の実現に向け、2019年4月に後半4か年の「NR Iグループ中期経営計画(2019年度～2022年度)」(以下「中期経営計画2022」という。)を策定しました。

中期経営計画2022では、DX戦略、グローバル戦略、人事・リソース戦略の3つの戦略テーマを設定しています。顧客との価値共創を通じて、当社グループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりを目指します。

中期経営計画2022の成長戦略

- ・DX戦略：テクノロジーを活用した顧客のビジネスモデル・プロセスの変革
当社グループの強みを活かしたビジネスプラットフォームの進化
クラウドを活用し多様化するシステム基盤からアプリ開発までをトータル支援
- ・グローバル戦略：豪州・米国での外部成長を軸に事業基盤を拡大
- ・人材・リソース戦略：当社グループの競争力を支える人材の採用・育成、パートナー連携

当社グループは、中期経営計画2022の最終年度(2022年度)に、売上高6,700億円以上、海外売上高1,000億円、営業利益1,000億円、営業利益率14%以上、EBITDAマージン20%以上、ROE14%を目指します。なお、当年度に自己株式の取得及び消却を行ったことから、当年度の自己資本利益率(ROE)が目標を超える水準となりましたが、当社グループは、引き続き高い資本効率を維持していきます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益及び営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。また、資本効率の観点からROEを重視し、EPSの成長を通じた持続的な株主価値の向上に努めています。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

<経営環境の認識>

当社グループはこれまで、国内市場においては金融業や流通業における顧客基盤の構築や金融分野のビジネスプラットフォームの提供などを通して、グローバル市場においては日本企業のグローバル化への対応と、主に豪州でのM&Aなどを通して成長してきました。一方で、顧客企業においてはDX関連のIT投資が増加し、業務プロセスを変革する段階から、ビジネスモデルそのものを変革する段階へと急速に進展しています。

このような環境の中、当社グループが今後さらなる成長を実現するためには、国内外の既存事業領域における競争優位性をさらに高めつつ、DX領域においても信頼されるパートナーとしての地位を確立し、顧客との取引を大型化する必要があると考えています。そのためにはDX事業やグローバル事業を推進する人材の確保が必要であり、採用と育成の強化が重要であると認識しています。

<DX事業の推進>

DX領域においては、AIやIoT、ブロックチェーンといった新しい技術が次々と生み出されています。顧客の業務プロセス、ビジネスモデルを変革・拡大していくためには、戦略策定からソリューションの実装まで、顧客とともに仮説検証を繰り返しながらビジネスを創出することが必要です。当社グループは、顧客の現在の業務プロセス変革・インフラ変革からビジネスモデルそのものの変革まで、顧客のDXパートナーとして、コンサルタントとシステムエンジニアが一体となり継続的に事業拡大に取り組んでいきます。

昨今、金融業界では業態自体の変革のほか、異業種からの新規参入が起きるなど業界の構造変化が起きています。その変化に対応するため、高品質な共同利用型サービスの提供やビジネスプロセスアウトソーシングなどのサービスラインアップの充実のほか、API(アプリケーションをつなぐインタフェース)提供など新たな事業創出による新規顧客獲得にも取り組んでいきます。

また、クラウド領域においては、企業におけるITシステムのクラウド化の進展に伴い、多様化するシステム基盤をトータルで支援していく必要があります。老朽化したITシステムの刷新対応やクラウド上でのアプリ開発などのニーズを捉え、従来のプライベートクラウドに加え、パブリッククラウド活用などを基盤サービスラインアップに拡充することでスピーディーな対応とコスト最適化に取り組みます。

<グローバル事業の推進>

グローバル事業では、当社グループが設立した現地法人のほか、豪州・米国におけるM&Aにより事業拡大を進めてきました。引続きグローバルでの競争力確保に向けて、既存事業の拡大のほか、豪州ではより一層の外部成長を、北米では先進的な技術・ノウハウを持つ企業の高付加価値な知的財産の獲得を目指します。

また、「Vision2022」で掲げた海外売上高1,000億円の実現に向けては、グローバル戦略を着実に推進していく体制構築が必要です。そのため、グローバル本社機構を中心として、グローバル戦略の策定や執行を支援するとともに、海外子会社のCEOを支える経営層の強化とガバナンスを強化していきます。

<人材の確保・育成>

これらの施策を着実に実行していくには、付加価値の源泉である人材の確保と育成が不可欠です。現状では特にDX領域やグローバル事業を着実に推進できる人材の確保が急務となっており、新卒・キャリア採用の強化と社員の育成に取り組みます。

また、技術・ノウハウを保有する企業との関係強化を図っていきます。さらには、社員が活躍・チャレンジできる風土の醸成とダイバーシティの推進を行うとともに多様な働き方を推進し、当社グループらしい働き方改革を実現していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、I F R S (国際会計基準)を任意適用する方向で検討しています。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 124,773 | 102,540 |
| 売掛金 | 88,101 | 90,569 |
| 開発等未収収益 | 44,010 | 39,996 |
| 有価証券 | 2,121 | 2,301 |
| 営業貸付金 | 1,725 | 1,500 |
| 信用取引資産 | 7,412 | 5,620 |
| 商品 | 861 | 1,072 |
| 仕掛品 | 1,269 | 1,541 |
| 前払費用 | 6,445 | 6,264 |
| 短期差入保証金 | 3,504 | 3,404 |
| その他 | 5,770 | 5,289 |
| 貸倒引当金 | △207 | △245 |
| 流動資産合計 | 285,788 | 259,855 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 64,641 | 67,361 |
| 減価償却累計額 | △28,943 | △33,724 |
| 建物及び構築物（純額） | 35,698 | 33,636 |
| 信託建物 | 8,525 | 8,545 |
| 減価償却累計額 | △341 | △514 |
| 信託建物（純額） | 8,184 | 8,030 |
| 機械及び装置 | 22,221 | 22,738 |
| 減価償却累計額 | △17,706 | △19,139 |
| 機械及び装置（純額） | 4,515 | 3,599 |
| 工具、器具及び備品 | 28,497 | 29,942 |
| 減価償却累計額 | △19,208 | △20,954 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 9,288 | 8,988 |
| 土地 | 7,060 | 7,060 |
| リース資産 | 2,500 | 4,348 |
| 減価償却累計額 | △1,870 | △2,241 |
| リース資産（純額） | 629 | 2,107 |
| 有形固定資産合計 | 65,376 | 63,422 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 45,824 | 48,287 |
| ソフトウェア仮勘定 | 13,064 | 12,111 |
| のれん | 27,572 | 20,409 |
| その他 | 5,044 | 4,309 |
| 無形固定資産合計 | 91,505 | 85,118 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 80,203 | ※1 28,512 |
| 関係会社株式 | ※2 5,637 | ※2 6,054 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 0 | 6 |
| リース投資資産 | 314 | 829 |
| 差入保証金 | 12,913 | 12,622 |
| 退職給付に係る資産 | 60,050 | 63,599 |
| 繰延税金資産 | 3,658 | 4,777 |
| その他 | 6,769 | 8,392 |
| 貸倒引当金 | △25 | △39 |
| 投資その他の資産合計 | 169,522 | 124,755 |
| 固定資産合計 | 326,404 | 273,295 |
| 資産合計 | 612,192 | 533,151 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 27,698 | 25,612 |
| 短期借入金 | ※3 6,345 | ※3 6,659 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,679 | 5,133 |
| 信用取引負債 | 1,672 | 1,038 |
| リース債務 | 525 | 891 |
| 未払金 | 7,766 | 6,894 |
| 未払費用 | 14,913 | 16,175 |
| 未払法人税等 | 6,435 | 20,772 |
| 未払消費税等 | 5,337 | 7,213 |
| 前受金 | 15,536 | 17,769 |
| 短期受入保証金 | 5,992 | 5,932 |
| 賞与引当金 | 20,981 | 21,876 |
| 受注損失引当金 | 933 | 300 |
| 資産除去債務 | 17 | 91 |
| その他 | 5,427 | 4,095 |
| 流動負債合計 | 124,264 | 140,456 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 33,931 | 73,310 |
| 長期借入金 | 13,213 | 17,876 |
| リース債務 | 530 | 1,906 |
| 繰延税金負債 | 5,928 | 1,860 |
| 退職給付に係る負債 | 6,270 | 7,583 |
| 資産除去債務 | 2,394 | 2,335 |
| その他 | 152 | 204 |
| 固定負債合計 | 62,419 | 105,076 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | ※4 476 | ※4 464 |
| 特別法上の準備金合計 | 476 | 464 |
| 負債合計 | 187,160 | 245,997 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 19,338 | 20,067 |
| 資本剰余金 | 15,551 | 16,111 |
| 利益剰余金 | 423,047 | 302,966 |
| 自己株式 | △72,197 | △66,628 |
| 株主資本合計 | 385,739 | 272,517 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,152 | 10,517 |
| 為替換算調整勘定 | △4,065 | △10,542 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,153 | △1,160 |
| その他の包括利益累計額合計 | 25,239 | △1,184 |
| 新株予約権 | 978 | 679 |
| 非支配株主持分 | 13,075 | 15,141 |
| 純資産合計 | 425,032 | 287,153 |
| 負債純資産合計 | 612,192 | 533,151 |

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 501,243 | 528,873 |
| 売上原価 | ※1 336,508 | ※1 348,006 |
| 売上総利益 | 164,735 | 180,866 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2,※3 93,293 | ※2,※3 97,688 |
| 営業利益 | 71,442 | 83,178 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 264 | 255 |
| 受取配当金 | 1,145 | 956 |
| 投資事業組合運用益 | 56 | 169 |
| 持分法による投資利益 | — | 8 |
| 為替差益 | — | 236 |
| その他 | 276 | 442 |
| 営業外収益合計 | 1,743 | 2,068 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 441 | 389 |
| 投資事業組合運用損 | 24 | 33 |
| 社債発行費 | — | 126 |
| 自己株式取得費用 | 199 | 48 |
| 持分法による投資損失 | 18 | — |
| 為替差損 | 34 | — |
| その他 | 56 | 120 |
| 営業外費用合計 | 776 | 718 |
| 経常利益 | 72,409 | 84,528 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 9,079 | 19,198 |
| 関係会社株式売却益 | 183 | 1,566 |
| 新株予約権戻入益 | 3 | 2 |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 118 | 11 |
| 段階取得に係る差益 | — | 93 |
| 特別利益合計 | 9,385 | 20,873 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | — | 11 |
| 投資有価証券評価損 | ※4 1,346 | ※4 509 |
| 減損損失 | ※5 3,698 | ※5 2,383 |
| 特別損失合計 | 5,044 | 2,905 |
| 税金等調整前当期純利益 | 76,749 | 102,496 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21,269 | 28,491 |
| 法人税等調整額 | 3,943 | 3,796 |
| 法人税等合計 | 25,213 | 32,288 |
| 当期純利益 | 51,535 | 70,208 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 50,931 | 69,276 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 604 | 931 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,355 | △16,627 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | — |
| 為替換算調整勘定 | △90 | △6,415 |
| 退職給付に係る調整額 | △2,871 | △3,343 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △19 | △60 |
| その他の包括利益合計 | ※6,※7 △8,333 | ※6,※7 △26,447 |
| 包括利益 | 43,202 | 43,760 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 42,632 | 42,852 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 570 | 908 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 18,600 | 14,776 | 393,487 | △41,218 | 385,645 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 738 | 738 | | | 1,476 |
| 剰余金の配当 | | | △21,372 | | △21,372 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 50,931 | | 50,931 |
| 自己株式の取得 | | | | △36,578 | △36,578 |
| 自己株式の処分 | | 60 | | 5,599 | 5,659 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰 余金への振替 | | | | | — |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | △23 | | | △23 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 738 | 774 | 29,559 | △30,979 | 93 |
| 当期末残高 | 19,338 | 15,551 | 423,047 | △72,197 | 385,739 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|-------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 32,445 | △3 | △3,955 | 5,051 | 33,538 | 1,301 | 12,188 | 432,674 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | 1,476 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △21,372 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | | 50,931 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △36,578 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 5,659 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰 余金への振替 | | | | | | | | — |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | | | | | | | △23 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △5,293 | 3 | △110 | △2,898 | △8,299 | △323 | 886 | △7,736 |
| 当期変動額合計 | △5,293 | 3 | △110 | △2,898 | △8,299 | △323 | 886 | △7,642 |
| 当期末残高 | 27,152 | — | △4,065 | 2,153 | 25,239 | 978 | 13,075 | 425,032 |

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|--------|----------|----------|----------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 19,338 | 15,551 | 423,047 | △72,197 | 385,739 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 729 | 728 | | | 1,458 |
| 剰余金の配当 | | | △19,597 | | △19,597 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 69,276 | | 69,276 |
| 自己株式の取得 | | | | △170,869 | △170,869 |
| 自己株式の処分 | | △110 | | 6,728 | 6,617 |
| 自己株式の消却 | | △169,710 | | 169,710 | — |
| 利益剰余金から資本剰 余金への振替 | | 169,760 | △169,760 | | — |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | △108 | | | △108 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 729 | 559 | △120,080 | 5,569 | △113,222 |
| 当期末残高 | 20,067 | 16,111 | 302,966 | △66,628 | 272,517 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|-------------|----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 27,152 | — | △4,065 | 2,153 | 25,239 | 978 | 13,075 | 425,032 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | 1,458 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △19,597 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | | 69,276 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △170,869 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 6,617 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰 余金への振替 | | | | | | | | — |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | | | | | | | △108 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △16,635 | | △6,476 | △3,313 | △26,424 | △298 | 2,065 | △24,656 |
| 当期変動額合計 | △16,635 | — | △6,476 | △3,313 | △26,424 | △298 | 2,065 | △137,878 |
| 当期末残高 | 10,517 | — | △10,542 | △1,160 | △1,184 | 679 | 15,141 | 287,153 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 76,749 | 102,496 |
| 減価償却費 | 30,427 | 30,414 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △73 | 64 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,410 | △1,212 |
| 支払利息 | 441 | 389 |
| 投資事業組合運用損益 (△は益) | △32 | △135 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 18 | △8 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △9,079 | △19,187 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 1,346 | 509 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | △183 | △1,566 |
| 新株予約権戻入益 | △3 | △2 |
| 段階取得に係る差損益 (△は益) | — | △93 |
| 減損損失 | 3,698 | 2,383 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △16,518 | 4,267 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,045 | △475 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 4,584 | △1,548 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 653 | 762 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △8,349 | △8,475 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 477 | 477 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | 882 | △632 |
| 差入保証金の増減額 (△は増加) | 922 | 980 |
| 営業貸付金の増減額 (△は増加) | 2,200 | 225 |
| 信用取引資産の増減額 (△は増加) | △467 | 1,792 |
| 短期差入保証金の増減額 (△は増加) | △100 | 100 |
| 信用取引負債の増減額 (△は減少) | 658 | △633 |
| 短期受入保証金の増減額 (△は減少) | 1,452 | △60 |
| 金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少) | △118 | △11 |
| その他 | 3,829 | 5,376 |
| 小計 | 90,960 | 116,196 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,607 | 1,459 |
| 利息の支払額 | △445 | △350 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △35,772 | △14,517 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 56,349 | 102,787 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △2,586 | △1,904 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,518 | 1,734 |
| 有価証券の取得による支出 | △2,006 | △2,307 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 1,000 | 2,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,527 | △4,975 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5 | 2 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △19,973 | △22,426 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △45 | △6 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △15,262 | △766 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 24,095 | 47,138 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △637 | △727 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △2,062 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 1,586 | 2,290 |
| 長期貸付金の回収による収入 | — | 400 |
| 従業員に対する長期貸付けによる支出 | △1 | △7 |
| 従業員に対する長期貸付金の回収による収入 | 8 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △16,826 | 18,382 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 404 | △549 |
| 長期借入れによる収入 | 17,500 | 10,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △23,704 | △4,853 |
| 社債の発行による収入 | — | 39,909 |
| 社債の償還による支出 | △15,000 | — |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △657 | △517 |
| 自己株式の処分による収入 | 6,640 | 6,931 |
| 自己株式の取得による支出 | △36,785 | △171,058 |
| 配当金の支払額 | △21,370 | △19,597 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △133 | △121 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △73,106 | △139,857 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,519 | △3,734 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △35,102 | △22,421 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 158,303 | 123,200 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 123,200 | ※1 100,778 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社74社全てを連結しています。

主要な連結子会社名

NR I ネットコム(株)、NR I セキュアテクノロジーズ(株)、NR I データ i テック(株)、NR I プロセスイノベーション(株)、NR I システムテクノ(株)、(株)だいこう証券ビジネス、(株)DSB情報システム、日本証券テクノロジー(株)、Nomura Research Institute Holdings America, Inc.、Brierley & Partners, Inc.、野村総合研究所(北京)有限公司、Nomura Research Institute Asia Pacific Private Limited、ASG Group Limited、SMS Management & Technology Limited、Nomura Research Institute Australia Pty Ltd

当連結会計年度に、新規設立に伴い1社、株式取得に伴い日本証券テクノロジー(株)ほか3社を新たに連結の範囲に含めています。また、株式売却に伴い1社を連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社10社に対する投資について、持分法を適用しています。

主要な持分法適用の関連会社名

丸紅ITソリューションズ(株)、上海菱威深信息技术有限公司、(株)ウエルス・スクエア、KDDI デジタルデザイン(株)

当連結会計年度に、共同出資により1社を新たに持分法適用の範囲に含めています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、8社の決算日が12月31日、26社の決算日が6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、これらの連結子会社について、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定率法(ただし、国内連結会社が1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

| | |
|-------------------|-------|
| 建物(信託建物を含む。)及び構築物 | 5～50年 |
| 機械及び装置 | 5年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

顧客へのサービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(原則5年)に基づく定額法を採用しています。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を主として採用しています。また、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、期末において損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しています。

④ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、一部金融事業を営む連結子会社が、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～15年)による定額法により費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア及びコンサルティングプロジェクトに係る売上高及び売上原価の認識基準

原則として工事進行基準を適用しています。この場合の進捗度の見積りは、原価比例法を用いています。

なお、期末時点で未完成のプロジェクトに係る工事進行基準の適用に伴う売上高に対応する債権を、連結貸借対照表上「開発等未収収益」として計上しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|----------|---------------------|
| 為替予約取引等 | 外貨建金銭債権債務(予定取引を含む。) |
| 金利スワップ取引 | 社債 |

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係るヘッジ取引は、為替相場に係る変動リスクの回避を目的に、また、借入等に係るヘッジ取引は、金利変動リスクの回避を目的に、行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しています。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

2. 適用予定日

2021年3月期の期首から適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、現時点で評価中です。

(追加情報)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生の拡充等により当社の持続的成長を促すことを目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しています。

同プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであり、同プランを実施するため当社は2019年3月にNR I グループ社員持株会専用信託(以下この項において「持株会信託」という。)を設定しました。持株会信託は、信託の設定後4年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、あらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に利益がある場合には、従業員に金銭が分配されます。なお、当社は持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。

会計処理については、期末における持株会信託の資産及び負債を当社の連結貸借対照表に計上し、持株会信託が保有する当社株式については、持株会信託の帳簿価額で純資産の部の自己株式に計上します。持株会信託における利益は、将来精算されることになる仮勘定として負債に計上します。持株会信託が損失となる場合は、将来精算されることになる仮勘定として資産に計上した上で、信託終了時に借入債務が残ることが見込まれるときは引当金を計上します。

期末に連結貸借対照表に計上した持株会信託の保有する当社株式は、前連結会計年度6,576百万円(1,339千株(2019年7月1日付株式分割(1:3)考慮後:4,018千株)、当連結会計年度13,837百万円(8,232千株)、持株会信託における借入金は、前連結会計年度17,500百万円、当連結会計年度12,943百万円です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(2019年3月31日)

投資有価証券を、取引所への長期差入保証金の代用として109百万円、(株)日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として328百万円、それぞれ差し入れています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

投資有価証券を、取引所への長期差入保証金の代用として70百万円、(株)日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として317百万円、それぞれ差し入れています。

※2 関連会社に対するものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 関係会社株式 | 5,637 | 6,054 |

※3 借入金のうち次の金額には、純資産及び利益等について一定の条件の財務制限条項が付されています。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | — | 2,648 |

※4 特別法上の準備金

前連結会計年度(2019年3月31日)

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

当連結会計年度(2020年3月31日)

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

5 訴訟

当社は、2015年4月30日付で日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)から訴訟の提起を受け、現在係争中です。

同社は、全国の郵便局等を結ぶ通信ネットワークを新回線へ移行するに当たり、ソフトバンク(株)に対し回線サービスの調達・保守業務を、当社に対しネットワークの移行管理・調整業務を、発注しました。この新回線への移行が遅延し損害を被ったとして、日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)は、ソフトバンク(株)及び当社に対し、16,150百万円を連帯して支払うよう求めています。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

(単位：百万円)

| 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|---|---|
| 882 | △632 |

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|----------|---|---|
| 貸倒引当金繰入額 | △45 | 15 |
| 役員報酬 | 1,069 | 1,220 |
| 給料及び手当 | 30,506 | 32,522 |
| 賞与引当金繰入額 | 6,783 | 7,032 |
| 退職給付費用 | 2,533 | 2,907 |
| 福利厚生費 | 6,532 | 6,697 |
| 教育研修費 | 1,851 | 1,840 |
| 不動産賃借料 | 6,247 | 5,780 |
| 事務委託費 | 17,073 | 18,366 |
| 事務用品費 | 4,529 | 5,556 |
| 減価償却費 | 1,714 | 2,015 |
| のれん償却額 | 3,931 | 3,164 |

※3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりです。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(単位：百万円)

| 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|---|---|
| 3,665 | 4,310 |

※4 投資有価証券評価損

前連結会計年度及び当連結会計年度について、当社及び当社の連結子会社が保有する投資有価証券の一部につき、減損処理を行ったものです。

※5 減損損失

前連結会計年度(2019年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しています。

(1) 減損損失を認識した資産及び金額

| 場 所 | 用 途 | 種 類 | 減損損失 (百万円) |
|-----|-----|-----|---------------|
| 北米 | — | のれん | 3,698 |

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるBrierley & Partners, Inc. の収益性が低下したことにより、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから減損損失を認識しました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っています。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを10.0% (税引後) で割り引いて算定しています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しています。

(1) 減損損失を認識した資産及び金額

| 場 所 | 用 途 | 種 類 | 減損損失 (百万円) |
|-----|-------|--------|---------------|
| 北米 | — | のれん | 1,424 |
| 北米 | 事業用資産 | 有形固定資産 | 959 |

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるCutter Associates, LLCののれん及びBrierley & Partners, Inc.の有形固定資産について、新型コロナウイルス感染症の影響による収益力の悪化懸念から減損損失を認識しました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っています。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを8.0%(税引後)で割り引いて算定しています。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|------------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 58 | △5,401 |
| 組替調整額 | △7,810 | △18,705 |
| 計 | △7,752 | △24,106 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | 0 | — |
| 組替調整額 | 4 | — |
| 計 | 4 | — |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | △90 | △6,415 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | △3,340 | △11,960 |
| 組替調整額 | △790 | △26 |
| 計 | △4,130 | △11,987 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | △19 | △60 |
| 税効果調整前合計 | △11,988 | △42,569 |
| 税効果額 | 3,655 | 11,109 |
| その他の包括利益合計 | △8,333 | △31,460 |

※7 その他の包括利益に係る税効果額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|------------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 税効果調整前 | △7,752 | △24,106 |
| 税効果額 | 2,397 | 7,478 |
| 税効果調整後 | △5,355 | △16,627 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 税効果調整前 | 4 | — |
| 税効果額 | △1 | — |
| 税効果調整後 | 3 | — |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 税効果調整前 | △90 | △6,415 |
| 税効果額 | — | — |
| 税効果調整後 | △90 | △6,415 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 税効果調整前 | △4,130 | △11,987 |
| 税効果額 | 1,259 | 3,630 |
| 税効果調整後 | △2,871 | △8,356 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 税効果調整前 | △19 | △60 |
| 税効果額 | — | — |
| 税効果調整後 | △19 | △60 |
| その他の包括利益合計 | | |
| 税効果調整前 | △11,988 | △42,569 |
| 税効果額 | 3,655 | 11,109 |
| 税効果調整後 | △8,333 | △31,460 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)2 | 251,000 | 260 | — | 251,260 |
| 計 | 251,000 | 260 | — | 251,260 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1、3、4 | 12,844 | 6,884 | 1,566 | 18,162 |
| 計 | 12,844 | 6,884 | 1,566 | 18,162 |

(注)1. 自己株式数は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首1,115千株、当連結会計年度末1,339千株)を含んでいます。

- 発行済株式総数の増加は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものです。
- 自己株式の増加は、2018年4月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得(市場買付け)による増加(5,544千株)、NR I グループ社員持株会専用信託による当社株式の取得(1,339千株)、単元未満株式の買取り(0千株)によるものです。
- 自己株式の減少は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付(451千株)、NR I グループ社員持株会専用信託による当社株式の売却(NR I グループ社員持株会への売却(1,115千株))によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の 内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプ ションとしての 新株予約権 | — | — | — | — | — | 934 |
| 連結子会社 | — | — | — | — | — | — | 43 |
| 計 | — | — | — | — | — | — | 978 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2018年5月16日 取締役会 | 普通株式 | 10,767 | 45 | 2018年3月31日 | 2018年6月1日 |
| 2018年10月25日 取締役会 | 普通株式 | 10,605 | 45 | 2018年9月30日 | 2018年11月30日 |

(注)1. 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(2018年5月決議分50百万円、2018年10月決議分33百万円)を含んでいます。

- 2018年5月16日取締役会決議の1株当たり配当額は、記念配当5円を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2019年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 10,549 | 利益剰余金 | 45 | 2019年3月31日 | 2019年5月31日 |

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(60百万円)を含んでいます。

II 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)2、3 | 251,260 | 503,331 | 114,591 | 640,000 |
| 計 | 251,260 | 503,331 | 114,591 | 640,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)1、4、5 | 18,162 | 143,846 | 118,211 | 43,797 |
| 計 | 18,162 | 143,846 | 118,211 | 43,797 |

- (注)1. 自己株式数は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首1,339千株(2019年7月1日付株式分割(1:3)考慮後:4,018千株)、当連結会計年度末8,232千株)を含んでいます。
2. 発行済株式総数の増加は、2019年7月1日付株式分割(1:3)による増加(502,520千株)、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行(811千株)によるものです。
3. 発行済株式総数の減少は、2019年10月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却(114,591千株)によるものです。
4. 自己株式の増加は、2019年6月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得(公開買付け)による増加(101,910千株)、2019年7月1日付株式分割(1:3)による増加(39,815千株)、NR I グループ社員持株会専用信託による当社株式の取得(2,119千株)、単元未満株式の買取り(1千株)によるものです。
5. 自己株式の減少は、2019年10月25日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却(114,591千株)、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の交付(1,876千株)、NR I グループ社員持株会専用信託による当社株式の売却(NR I グループ社員持株会への売却(1,743千株))によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(千株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプションとしての 新株予約権 | — | — | — | — | — | 636 |
| 連結子会社 | — | — | — | — | — | — | 43 |
| 計 | — | — | — | — | — | — | 679 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2019年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 10,549 | 45 | 2019年3月31日 | 2019年5月31日 |
| 2019年10月25日 取締役会 | 普通株式 | 9,047 | 15 | 2019年9月30日 | 2019年11月29日 |

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(2019年5月決議分60百万円、2019年10月決議分138百万円)を含んでいます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2020年5月15日の取締役会に、次のとおり付議する予定です。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 2020年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 10,275 | 利益剰余金 | 17 | 2020年3月31日 | 2020年6月2日 |

(注) 配当金の総額は、NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当額(139百万円)を含んでいます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 124,773 | 102,540 |
| 有価証券勘定 | 2,121 | 2,301 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △1,689 | △1,761 |
| 取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等 | △2,004 | △2,301 |
| 現金及び現金同等物 | 123,200 | 100,778 |

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)における事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。

(コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案・実行を支援する経営コンサルティングのほか、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービスの提供、共同利用型システム等のITソリューションの提供を行っています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションの提供を行っています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 計 | 調整額 ※1 | 連結財務諸表 計上額 ※2 |
|------------------------|--------------|-----------------|-----------------|--------------|---------|-----------|---------------------|
| | コンサルテ ィング | 金融ITソ リューション | 産業ITソ リューション | IT基盤サ ービス | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 34,839 | 252,367 | 180,882 | 33,153 | 501,243 | — | 501,243 |
| セグメント間の内部売 上高又は振替高 | 642 | 2,794 | 2,697 | 94,623 | 100,757 | △100,757 | — |
| 計 | 35,481 | 255,162 | 183,580 | 127,777 | 602,001 | △100,757 | 501,243 |
| セグメント利益 | 7,786 | 27,095 | 18,449 | 17,130 | 70,461 | 980 | 71,442 |
| セグメント資産 | 20,816 | 163,572 | 115,830 | 72,178 | 372,398 | 239,793 | 612,192 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 72 | 12,827 | 5,574 | 10,325 | 28,798 | 1,628 | 30,427 |
| のれんの償却額 | — | 703 | 3,227 | — | 3,931 | — | 3,931 |
| 持分法適用会社への投 資額 | 87 | 596 | 4,760 | 192 | 5,637 | — | 5,637 |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 | 58 | 14,488 | 5,144 | 5,266 | 24,958 | 1,318 | 26,276 |

※1：調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
- (2) セグメント資産の調整額239,793百万円には各事業セグメントに配分していない全社資産243,459百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△3,665百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各事業セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

※2：セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

※3：2017年9月26日に行われたSMS Management & Technology Limitedとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。これにより、産業ITソリューションセグメントにおけるのれんの金額が減少しています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 計 | 調整額 ※1 | 連結財務諸表 計上額 ※2 |
|--------------------|--------------|-----------------|-----------------|--------------|---------|-----------|---------------------|
| | コンサルテ ィング | 金融ITソ リューション | 産業ITソ リューション | IT基盤サ ービス | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 38,572 | 273,571 | 178,490 | 38,239 | 528,873 | — | 528,873 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,040 | 3,366 | 2,947 | 100,593 | 107,946 | △107,946 | — |
| 計 | 39,612 | 276,937 | 181,438 | 138,833 | 636,820 | △107,946 | 528,873 |
| セグメント利益 | 9,515 | 35,034 | 19,719 | 18,454 | 82,724 | 454 | 83,178 |
| セグメント資産 | 23,644 | 165,157 | 115,158 | 69,795 | 373,755 | 154,382 | 528,137 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 82 | 13,044 | 6,252 | 9,279 | 28,658 | 1,756 | 30,414 |
| のれんの償却額 | — | 620 | 2,544 | — | 3,164 | — | 3,164 |
| 持分法適用会社への投資額 | 78 | 741 | 5,034 | 200 | 6,054 | — | 6,054 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 116 | 11,058 | 11,855 | 5,732 | 28,763 | 703 | 29,466 |

※1：調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
- (2) セグメント資産の調整額154,382百万円には各事業セグメントに配分していない全社資産159,027百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△4,645百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各事業セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

※2：セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度にセグメントの区分を一部変更しており、これまで「コンサルティング」及び「産業ITソリューション」に区分していたASG Group Limited及びその子会社を、全て「産業ITソリューション」セグメントに変更しました。前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の区分による数値を用いています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

| サービスの名称 | 金額 (百万円) | 前年度比 (%) |
|--------------|-------------|-------------|
| コンサルティングサービス | 90,816 | 15.0 |
| 開発・製品販売 | 150,467 | 8.9 |
| 運用サービス | 244,273 | 1.3 |
| 商品販売 | 15,686 | 18.9 |
| 計 | 501,243 | 6.3 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域ごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

| 日本 | オセアニア | 北米 | アジア・その他 | 計 |
|---------|--------|-------|---------|---------|
| 448,162 | 35,858 | 9,738 | 7,484 | 501,243 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合並びに関連する主な報告セグメントの名称は次のとおりです。

| 顧客の名称 | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 前年度比 (%) | 関連する セグメント名 |
|--------------------|-------------|-----------|-------------|----------------------------|
| 野村ホールディングス(株) | 60,579 | 12.1 | △22.3 | 金融ITソリューション |
| (株)セブン&アイ・ホールディングス | 49,109 | 9.8 | 4.5 | 産業ITソリューション 金融ITソリューション |

(注) 顧客ごとの売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

| サービスの名称 | 金額 (百万円) | 前年度比 (%) |
|--------------|-------------|-------------|
| コンサルティングサービス | 96,862 | 6.7 |
| 開発・製品販売 | 161,703 | 7.5 |
| 運用サービス | 251,908 | 3.1 |
| 商品販売 | 18,399 | 17.3 |
| 計 | 528,873 | 5.5 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域ごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

| 日本 | オセアニア | 北米 | アジア・その他 | 計 |
|---------|--------|-------|---------|---------|
| 482,121 | 31,841 | 8,625 | 6,285 | 528,873 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合並びに関連する主な報告セグメントの名称は次のとおりです。

| 顧客の名称 | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 前年度比 (%) | 関連する セグメント名 |
|--------------------|-------------|-----------|-------------|----------------------------|
| 野村ホールディングス(株) | 65,049 | 12.3 | 7.4 | 金融ITソリューション |
| (株)セブン&アイ・ホールディングス | 52,434 | 9.9 | 6.8 | 産業ITソリューション 金融ITソリューション |

(注) 顧客ごとの売上高には、顧客の子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 | 合計 |
|------|----------|-------------|-------------|----------|-------|-----|-------|
| | コンサルティング | 金融ITソリューション | 産業ITソリューション | IT基盤サービス | 計 | | |
| 減損損失 | — | — | 3,698 | — | 3,698 | — | 3,698 |

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 | 合計 |
|------|----------|-------------|-------------|----------|-------|-----|-------|
| | コンサルティング | 金融ITソリューション | 産業ITソリューション | IT基盤サービス | 計 | | |
| 減損損失 | — | 1,424 | 959 | — | 2,383 | — | 2,383 |

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|-------|----------|-------------|-------------|----------|--------|-----|-----------|
| | コンサルティング | 金融ITソリューション | 産業ITソリューション | IT基盤サービス | 計 | | |
| 当期償却額 | — | 703 | 3,227 | — | 3,931 | — | 3,931 |
| 当期末残高 | — | 4,385 | 23,187 | — | 27,572 | — | 27,572 |

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|-------|----------|-------------|-------------|----------|--------|-----|-----------|
| | コンサルティング | 金融ITソリューション | 産業ITソリューション | IT基盤サービス | 計 | | |
| 当期償却額 | — | 620 | 2,544 | — | 3,164 | — | 3,164 |
| 当期末残高 | — | 2,204 | 18,205 | — | 20,409 | — | 20,409 |

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 11,372 | 9,373 |
| 1年超 | 36,297 | 27,304 |
| 計 | 47,670 | 36,678 |

(関連当事者情報)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権等 の所有(被 所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------------|-------------------|------------|--------------|-----------|-------------------------------|--|-------------------------------------|---------------|----------------------|---------------|
| その他の 関係会社 | 野村ホール ディングス(株) | 東京都 中央区 | 594,492 | 持株会社 | (被所有) 直接 29.6 間接 9.7 | システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 役員の兼任等 無 | システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 | 40,098 | 売掛金及 び開発等 未収収益 | 5,793 |

(注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高(消費税等の課税対象取引に係るものに限る。)は消費税等を含んでいません。

2. 取引の条件は、システム開発・製品販売及び運用サービス等に係る費用を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 事業の 内容 | 議決権等 の所有(被 所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------------|-------------------|------------|--------------|-----------|-------------------------------|--|-------------------------------------|---------------|----------------------|---------------|
| その他の 関係会社 | 野村ホール ディングス(株) | 東京都 中央区 | 594,492 | 持株会社 | (被所有) 直接 17.6 間接 11.2 | システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 役員の兼任等 無 | システム開発・ 製品販売及び運 用サービス等の 提供 | 43,716 | 売掛金及 び開発等 未収収益 | 5,485 |
| | | | | | | | 公開買付けによ る自己株式の取 得 | 159,966 | - | - |

(注)1. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高(消費税等の課税対象取引に係るものに限る。)は消費税等を含んでいません。

2. 取引の条件は、システム開発・製品販売及び運用サービス等に係る費用を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しています。

3. 自己株式の取得金額については、市場価格に対してディスカウントした価格で決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 種類 | 氏名 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 役職 | 議決権等 の所有(被 所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----|-------|-----|--------------|-----|-------------------------------|---------------|--|---------------|----|---------------|
| 役員 | 嶋本 正 | - | - | 会長 | (被所有) 直接 0.1 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 79 | - | - |
| 役員 | 此本 臣吾 | - | - | 社長 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 62 | - | - |
| 役員 | 上野 歩 | - | - | 取締役 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 127 | - | - |
| 役員 | 臼見 好生 | - | - | 取締役 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 65 | - | - |

| 種類 | 氏名 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 役職 | 議決権等 の所有(被 所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----|-------|-----|--------------|------|-------------------------------|---------------|--|---------------|----|---------------|
| 役員 | 原田 豊 | - | - | 監査役 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 34 | - | - |
| 役員 | 齊藤 春海 | - | - | 執行役員 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 62 | - | - |
| 役員 | 綿引 達也 | - | - | 執行役員 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 42 | - | - |
| 役員 | 滝本 雅樹 | - | - | 執行役員 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 68 | - | - |
| 役員 | 船倉 浩史 | - | - | 執行役員 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 42 | - | - |
| 役員 | 上田 肇 | - | - | 執行役員 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 69 | - | - |
| 役員 | 淵田 真弘 | - | - | 執行役員 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 47 | - | - |
| 役員 | 横山 賢次 | - | - | 執行役員 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 72 | - | - |
| 役員 | 深美 泰男 | - | - | 執行役員 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 34 | - | - |
| 役員 | 西本 進 | - | - | 執行役員 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 22 | - | - |

(注)1. 上記の取引金額は、当連結会計年度におけるストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による付与株数に行使価額を乗じた金額を記載しています。なお、監査役のス톡・オプションは、監査役就任前に付与されたものです。

2. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものです。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

| 種類 | 氏名 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 職業 | 議決権等 の所有(被 所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----|-------|-----|--------------|-----------|-------------------------------|---------------|--|---------------|----|---------------|
| 役員 | 此本 臣吾 | - | - | 会長兼 社長 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 99 | - | - |
| 役員 | 百瀬 裕規 | - | - | 副会長 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 24 | - | - |
| 役員 | 上野 歩 | - | - | 副社長 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 115 | - | - |
| 役員 | 深美 泰男 | - | - | 取締役 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 125 | - | - |
| 役員 | 嶋本 正 | - | - | 取締役 | (被所有) 直接 0.1 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 92 | - | - |
| 役員 | 白見 好生 | - | - | 取締役 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 68 | - | - |
| 役員 | 原田 豊 | - | - | 監査役 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 33 | - | - |
| 役員 | 齊藤 春海 | - | - | 執行役員 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 140 | - | - |
| 役員 | 綿引 達也 | - | - | 執行役員 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 135 | - | - |
| 役員 | 滝本 雅樹 | - | - | 執行役員 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 124 | - | - |
| 役員 | 船倉 浩史 | - | - | 執行役員 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 135 | - | - |
| 役員 | 上田 肇 | - | - | 執行役員 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 81 | - | - |
| 役員 | 村田 佳生 | - | - | 執行役員 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 66 | - | - |
| 役員 | 横山 賢次 | - | - | 執行役員 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 76 | - | - |

| 種類 | 氏名 | 所在地 | 資本金 (百万円) | 職業 | 議決権等 の所有(被 所有)割合 (%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----|-------|-----|--------------|------|-------------------------------|---------------|--|---------------|----|---------------|
| 役員 | 安齋 豪格 | - | - | 執行役員 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 93 | - | - |
| 役員 | 西本 進 | - | - | 執行役員 | (被所有) 直接 0.0 | - | 新株予約権の 権利行使(注)1 及び 金銭報酬債権の 払込み(注)2 | 21 | - | - |

(注)1. 上記の取引金額は、当連結会計年度におけるストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による付与株数に行使価額を乗じた金額を記載しています。なお、監査役のストック・オプションは、監査役就任前に付与されたものです。

2. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものです。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | (単位：百万円) 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金繰入額 | 6,422 | 6,675 |
| 未払事業所税 | 136 | 143 |
| 未払事業税 | 656 | 1,218 |
| 退職給付に係る負債 | 10,569 | 10,769 |
| 減価償却費等 | 6,880 | 5,981 |
| 少額固定資産費 | 288 | 330 |
| 進行基準調整額 | 414 | 92 |
| 投資有価証券評価損等 | 2,704 | 2,843 |
| 税務上の繰越欠損金 | 2,867 | 3,002 |
| 連結会社間内部利益消去 | 774 | 867 |
| オフィス再編費用 | 967 | 675 |
| 信託型従業員持株インセンティブ・プランの分配額に係る税効果 | 832 | △21 |
| その他 | 3,784 | 3,295 |
| 繰延税金資産小計 | 37,299 | 35,874 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注2) | △2,755 | △2,833 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △3,064 | △3,646 |
| 評価性引当額小計 | △5,820 | △6,479 |
| 繰延税金資産合計 | 31,478 | 29,395 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △10,727 | △3,267 |
| 特別償却準備金 | △29 | △14 |
| 固定資産圧縮積立金 | △367 | △367 |
| 在外子会社の留保利益 | △685 | △754 |
| 退職給付に係る資産 | △18,575 | △17,251 |
| その他 | △3,362 | △2,612 |
| 繰延税金負債合計 | △33,747 | △24,267 |
| 繰延税金資産(△負債)の純額 (注1) | △2,269 | 5,127 |

(注) 繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | (単位：百万円) 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------------|
| 固定資産－繰延税金資産 | 3,658 | 6,987 |
| 固定負債－繰延税金負債 | △5,928 | △1,860 |

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
|------------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|------|--------|
| 税務上の繰越 欠損金 ※1 | 288 | 342 | 331 | — | 1,414 | 489 | 2,867 |
| 評価性引当額 | △177 | △342 | △331 | — | △1,414 | △489 | △2,755 |
| 繰延税金資産 | 111 | — | — | — | — | — | ※2 111 |

※1： 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

※2： 翌連結会計年度において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
|------------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|------|--------|
| 税務上の繰越 欠損金 ※1 | 342 | 331 | — | 1,414 | 104 | 810 | 3,002 |
| 評価性引当額 | △229 | △331 | — | △1,414 | △104 | △752 | △2,833 |
| 繰延税金資産 | 112 | — | — | — | — | 57 | ※2 169 |

※1： 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

※2： 翌連結会計年度において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

(単位：%)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 30.6 | — |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4 | — |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | — |
| 将来の解消見込みが不明のため一時差異を認識し ない投資有価証券評価損等の発生・解消 | 0.3 | — |
| 税務上の繰越欠損金等 | △1.2 | — |
| のれんの償却額 | 1.6 | — |
| 減損損失 | 1.5 | — |
| その他 | △0.4 | — |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.9 | — |

(注) 当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、必要に応じ、短期資金は銀行借入やコマーシャルペーパー等により、長期資金は社債等発行や銀行借入により、調達します。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心に行います。デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限って行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び開発等未収収益は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

営業債権である買掛金は、支払までの期間はおおむね短期です。

営業債権債務が外貨建である場合、為替の変動リスクにさらされていますが、一部、為替予約取引等によりそのリスクをヘッジしています。

有価証券は、主に株式、債券及び公社債投資信託であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式です。これらは、発行体等の信用リスク及び市場価格・為替・金利の変動リスクにさらされています。定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

社債及び長期借入金は、主に設備投資に係る資金の調達を目的とするものです。一部、金利変動リスクにさらされていますが、社債については金利スワップ取引によりそのリスクをヘッジしています。資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰り見通しを策定し当社グループ全体の資金管理を行うほか、安定した調達先の確保等により、そのリスクを軽減しています。

このほか、一部金融事業を営む子会社において、信用取引貸付金及び営業貸付金があります。信用取引資産である信用取引貸付金は、証券会社に対する貸付でありその信用リスクにさらされていますが、証券会社ごとに与信限度額を設け、また購入株式を担保とした上でさらに保証金を受け入れています。営業貸付金は、個人又は法人に対する貸付でありその信用リスクにさらされていますが、担保として有価証券を受け入れています。

デリバティブ取引は、外貨建の金銭債権債務(予定取引を含む。)に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした為替予約取引等と、借入等に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であり、いずれもヘッジ会計を適用しています。これらは取引金融機関の信用リスクにさらされていますが、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うことによりそのリスクを軽減しています。取引の実行に当たっては、取引権限や取引対象等を定めた取締役会の決議に則り、財務部門が取引を実行しています。その取引実績は、定期的に取締役会に報告しています。ヘッジ有効性の評価については、個別取引ごとにヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり高い有効性があるとみなされる場合は、有効性の判定を省略しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------------|------------|---------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 124,773 | 124,773 | — |
| (2) 売掛金 | 88,101 | 88,101 | — |
| (3) 開発等未収収益 | 44,010 | 44,010 | — |
| (4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式 | 79,286 | 79,286 | — |
| (5) 営業貸付金 | 1,725 | 1,725 | — |
| (6) 信用取引資産 | 7,412 | 7,412 | — |
| (7) 短期差入保証金 | 3,504 | 3,504 | — |
| 資産計 | 348,812 | 348,812 | — |
| (1) 買掛金 | 27,698 | 27,698 | — |
| (2) 短期借入金 | 6,345 | 6,345 | — |
| (3) 信用取引負債 | 1,672 | 1,672 | — |
| (4) 短期受入保証金 | 5,992 | 5,992 | — |
| (5) 社債 | 33,931 | 34,296 | 365 |
| (6) 長期借入金 ※ | 17,893 | 17,893 | — |
| 負債計 | 93,534 | 93,899 | 365 |

※：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金4,679百万円を含めています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------------|------------|---------|------|
| (1) 現金及び預金 | 102,540 | 102,540 | — |
| (2) 売掛金 | 90,569 | 90,569 | — |
| (3) 開発等未収収益 | 39,996 | 39,996 | — |
| (4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式 | 27,426 | 27,426 | — |
| (5) 営業貸付金 | 1,500 | 1,500 | — |
| (6) 信用取引資産 | 5,620 | 5,620 | — |
| (7) 短期差入保証金 | 3,404 | 3,404 | — |
| 資産計 | 271,056 | 271,056 | — |
| (1) 買掛金 | 25,612 | 25,612 | — |
| (2) 短期借入金 | 6,659 | 6,659 | — |
| (3) 信用取引負債 | 1,038 | 1,038 | — |
| (4) 短期受入保証金 | 5,932 | 5,932 | — |
| (5) 社債 | 73,310 | 73,036 | △274 |
| (6) 長期借入金 ※ | 23,009 | 23,021 | 12 |
| 負債計 | 135,562 | 135,300 | △261 |

※：長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金5,133百万円を含めています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(7) 短期差入保証金

これらは全て短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であり、また、長期のものについては信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値をもって計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

株式については取引所の価格、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託については公表されている基準価格を、それぞれ時価としています。

(5) 営業貸付金、(6) 信用取引資産

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、取引先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、当該帳簿価額を時価としています。貸倒懸念債権については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似していることから、当該価額を時価としています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 信用取引負債、(4) 短期受入保証金

これらはおおむね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 社債

社債は、市場価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、元利金を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を、時価としています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「資産 (4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式等 ※1 | 7,895 | 8,561 |
| 投資事業組合等への出資金 ※2 | 781 | 881 |

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式が前連結会計年度において5,637百万円、当連結会計年度において6,054百万円含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------------------|---------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 124,773 | — | — | — |
| 売掛金 | 88,009 | 91 | — | — |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 国債・地方債等 | — | 4 | 1,000 | — |
| 社債 | 3,000 | 23,800 | — | — |
| 営業貸付金 | 1,725 | — | — | — |
| 信用取引資産 | 7,412 | — | — | — |
| 短期差入保証金 | 3,504 | — | — | — |
| 計 | 228,424 | 23,895 | 1,000 | — |

※：開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------------------|---------|---------|----------|------|
| 現金及び預金 | 102,540 | — | — | — |
| 売掛金 | 90,550 | 19 | — | — |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| 国債・地方債等 | — | 4 | — | — |
| 社債 | 2,300 | — | — | — |
| 営業貸付金 | 1,500 | — | — | — |
| 信用取引資産 | 5,620 | — | — | — |
| 短期差入保証金 | 3,404 | — | — | — |
| 計 | 205,914 | 23 | — | — |

※：開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

(注)4. 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|---------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 社債 | — | — | — | 3,931 | — | 30,000 |
| 長期借入金 ※ | 4,679 | 4,681 | 4,524 | 4,006 | — | — |
| 計 | 4,679 | 4,681 | 4,524 | 7,938 | — | 30,000 |

※：長期借入金の一部は、信託型従業員持株インセンティブ・プランに基づき設定されたNR I グループ社員持株会専用信託が借り入れたものです。3か月ごとに、当該信託が保有する株式の売却代金等相当額を返済することになっており、個々の分割返済について金額による定めはありません。このため、当該借入金の返済予定額は、株式の売却見込等による概算値を記載しています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|---------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 社債 | — | — | 28,310 | — | — | 45,000 |
| 長期借入金 ※ | 5,133 | 15,004 | 2,872 | — | — | — |
| 計 | 5,133 | 15,004 | 31,182 | — | — | 45,000 |

※：長期借入金の一部は、信託型従業員持株インセンティブ・プランに基づき設定されたNR I グループ社員持株会専用信託が借り入れたものです。3か月ごとに、当該信託が保有する株式の売却代金等相当額を返済することになっており、個々の分割返済について金額による定めはありません。このため、当該借入金の返済予定額は、株式の売却見込等による概算値を記載しています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|---------|----------------|--------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 49,017 | 11,129 | 37,888 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 1,030 | 1,027 | 3 |
| | 社債 | 8,519 | 8,500 | 19 |
| | (3) その他 | 774 | 719 | 54 |
| | 小計 | 59,342 | 21,376 | 37,966 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 4,542 | 4,778 | △235 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 4 | 4 | △0 |
| | 社債 | 18,303 | 18,329 | △25 |
| | (3) その他 | 132 | 132 | — |
| | 小計 | 22,982 | 23,244 | △261 |
| | 計 | 82,325 | 44,620 | 37,704 |

- (注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。
2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|---------|----------------|--------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 23,351 | 9,552 | 13,799 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | 4 | 4 | 0 |
| | 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | 781 | 720 | 60 |
| | 小計 | 24,137 | 10,276 | 13,860 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 4,266 | 4,383 | △117 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | — | — | — |
| | 社債 | 2,301 | 2,302 | △0 |
| | (3) その他 | 108 | 108 | — |
| | 小計 | 6,676 | 6,794 | △117 |
| | 計 | 30,813 | 17,071 | 13,742 |

- (注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。
2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|-------|---------|---------|
| (1) 株式 | 9,897 | 9,075 | — |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 計 | 9,897 | 9,075 | — |

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|--------|---------|---------|
| (1) 株式 | 21,054 | 19,198 | 11 |
| (2) 債券 | 24,821 | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 計 | 45,875 | 19,198 | 11 |

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券1,328百万円(その他有価証券で時価のある株式1,265百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式63百万円)の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券497百万円(その他有価証券で時価のある株式381百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式116百万円)の減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(2019年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度(2019年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に退職給付信託を設定しています。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度等を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 退職給付債務の期首残高 | 129,230 | 141,642 |
| 勤務費用 | 7,070 | 7,680 |
| 利息費用 | 1,085 | 936 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 6,210 | 1,349 |
| 退職給付の支払額 | △2,310 | △2,731 |
| 企業結合に伴う増減額 | — | 2,750 |
| その他 | 354 | 404 |
| 退職給付債務の期末残高 | 141,642 | 152,031 |

(注) 退職給付債務の算定に当たり、一部簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 年金資産の期首残高 | 179,268 | 195,422 |
| 期待運用収益 | 2,695 | 2,947 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 2,870 | △10,611 |
| 事業主からの拠出額 | 12,090 | 13,154 |
| 退職給付の支払額 | △1,502 | △1,841 |
| 企業結合に伴う増減額 | — | 1,752 |
| 年金資産の期末残高 | 195,422 | 200,824 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 138,579 | 148,361 |
| 年金資産 | △195,422 | △200,824 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | △56,843 | △52,462 |
| | 3,063 | 3,669 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △53,780 | △48,792 |

| | | |
|-----------------------|---------|---------|
| 退職給付に係る負債 | 6,270 | 7,583 |
| 退職給付に係る資産 | △60,050 | △56,375 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △53,780 | △48,792 |

(注) 当社の退職一時金制度に退職給付信託を設定しているため、積立型制度の退職給付債務には、退職一時金制度が含まれています。同様に、年金資産には当社の退職一時金制度の退職給付信託が含まれています。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 勤務費用 | 7,070 | 7,680 |
| 利息費用 | 1,085 | 936 |
| 期待運用収益 | △2,695 | △2,947 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △444 | 319 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △345 | △345 |
| その他 | 206 | 295 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 4,876 | 5,939 |

(注) 簡便法を採用している退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|----------|---|---|
| 数理計算上の差異 | △3,785 | △11,641 |
| 過去勤務費用 | △345 | △345 |
| 計 | △4,130 | △11,987 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 482 | △11,159 |
| 未認識過去勤務費用 | 2,452 | 2,106 |
| 計 | 2,934 | △9,052 |

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産の合計額に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当連結会計年度 (2020年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 株式 | 20.7% | 22.5% |
| 債券 | 58.6% | 57.7% |
| 短期金融資産 | 5.1% | 3.2% |
| その他 | 15.6% | 16.5% |
| 計 | 100.0% | 100.0% |

(注) 年金資産の合計額には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に設定した退職給付信託が前連結会計年度14.8%、当連結会計年度11.0%含まれています。

② 長期期待運用収益率の設定方法

将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待運用収益率を設定しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|-----------|---|---|
| 割引率 | 0.7% (加重平均値) | 0.6% (加重平均値) |
| 長期期待運用収益率 | 1.5% (加重平均値) | 1.5% (加重平均値) |

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,263百万円、当連結会計年度4,217百万円です。

(ストック・オプション等関係)

I. 当社

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|------------|---|---|
| 売上原価 | 207 | 83 |
| 販売費及び一般管理費 | 171 | 71 |

2. スtock・オプションに係る利益計上額及び科目名

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|----------|---|---|
| 新株予約権戻入益 | 3 | 2 |

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

(1) スtock・オプションの内容

| | 第18回新株予約権 | 第20回新株予約権 | 第22回新株予約権 |
|---------------------|--|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 6人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 6人 | 当社取締役 6人 当社執行役員 29人 当社子会社取締役 5人 | 当社取締役 7人 当社執行役員 31人 当社子会社取締役 6人 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 | 普通株式 465,850株 | 普通株式 1,397,550株 | 普通株式 1,470,150株 |
| 付与日 | 2012年7月13日 | 2013年7月12日 | 2014年8月11日 |
| 権利確定条件 | 付与日以降、権利確定日(2015年6月30日)まで継続して勤務していること。 | 付与日以降、権利確定日(2016年6月30日)まで継続して勤務していること。 | 付与日以降、権利確定日(2017年6月30日)まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 自 2012年7月 1日 至 2015年6月30日 | 自 2013年7月 1日 至 2016年6月30日 | 自 2014年7月 1日 至 2017年6月30日 |
| 権利行使期間 | 自 2015年7月 1日 至 2019年6月30日 | 自 2016年7月 1日 至 2020年6月30日 | 自 2017年7月 1日 至 2021年6月30日 |

| | 第24回新株予約権 | 第26回新株予約権 | 第28回新株予約権 |
|---------------------|--|--|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 7人 当社執行役員その他の従業員(役員待遇) 40人 当社子会社取締役 4人 | 当社取締役 7人 当社執行役員その他の従業員(役員待遇) 44人 当社子会社取締役 4人 | 当社取締役 6人 当社執行役員その他の従業員(役員待遇) 47人 当社子会社取締役 3人 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 | 普通株式 1,606,275株 | 普通株式 1,683,330株 | 普通株式 1,708,500株 |
| 付与日 | 2015年7月9日 | 2016年7月6日 | 2017年7月12日 |
| 権利確定条件 | 付与日以降、権利確定日(2018年6月30日)まで継続して勤務していること。 | 付与日以降、解任又は解雇されていないこと。 | 付与日以降、解任又は解雇されていないこと。 |
| 対象勤務期間 | 自 2015年7月 1日 至 2018年6月30日 | 自 2016年7月 1日 至 2019年6月30日 | 自 2017年7月 1日 至 2020年6月30日 |
| 権利行使期間 | 自 2018年7月 1日 至 2022年6月30日 | 自 2019年7月 1日 至 2023年6月30日 | 自 2020年7月 1日 至 2024年6月30日 |

| | 第29回新株予約権 |
|---------------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 6人 当社執行役員その他の従業員 (役員待遇) 48人 当社子会社取締役 3人 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 | 普通株式 134,700株 |
| 付与日 | 2017年7月12日 |
| 権利確定条件 | 付与日以降、解任又は解雇されていないこと。 |
| 対象勤務期間 | 自 2017年7月 1日 至 2018年6月30日 |
| 権利行使期間 | 自 2018年7月 1日 至 2019年6月30日 |

(注) 当社は2019年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っており、「株式の種類別のストック・オプションの数」は当該分割後の株式数に換算して記載しています(但し、分割前に行使期間が満了した第18回新株予約権及び第29回新株予約権を除きます。)

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

| | 第18回 新株予約権 | 第20回 新株予約権 | 第22回 新株予約権 | 第24回 新株予約権 | 第26回 新株予約権 | 第28回 新株予約権 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 権利確定前 (株) | | | | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — | — | — | 1,708,500 |
| 付与 | — | — | — | — | — | — |
| 失効 | — | — | — | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | — | — | — | 1,708,500 |
| 権利確定後 (株) | | | | | | |
| 前連結会計年度末 | 15,125 | 301,290 | 633,435 | 1,227,666 | — | — |
| 権利確定 | | | | | | — |
| 権利行使 | 8,470 | 263,175 | 370,260 | 697,686 | 803,880 | — |
| 失効 | 6,655 | — | — | — | — | — |
| 未行使残 | — | 38,115 | 263,175 | 529,980 | 879,450 | — |

| | 第29回 新株予約権 |
|-----------|---------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 付与 | — |
| 失効 | — |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | — |
| 権利確定後 (株) | |
| 前連結会計年度末 | 21,000 |
| 権利確定 | |
| 権利行使 | 21,000 |
| 失効 | — |
| 未行使残 | — |

(注)1. 2019年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っており、上表は当該分割が前連結会計年度末に行われたものと仮定した値を記載しています(但し、分割前に行使期間が満了した第18回新株予約権及び第29回新株予約権を除きます。)

2. 特段の変更がない限り行使されないことが確定したストック・オプションについては、失効に準じた会計処理を行っており、上表はその数により記載しています。

② 単価情報

(単位：円)

| | 第18回 新株予約権 | 第20回 新株予約権 | 第22回 新株予約権 | 第24回 新株予約権 | 第26回 新株予約権 | 第28回 新株予約権 | 第29回 新株予約権 |
|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 権利行使価格 | 1,460 | 943 | 919 | 1,404 | 1,221 | 1,526 | 1 |
| 行使時平均株価 | 5,080 | 2,131 | 2,012 | 2,047 | 2,204 | — | 5,288 |
| 付与日における公正な評価単価 | 340 | 237 | 161 | 185 | 135 | 237 | 4,227 |

(注) 2019年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っており、「権利行使価格」及び「付与日における公正な評価単価」は当該分割後の株式数で換算した額を、「行使時平均株価」は当該分割が期首に行われたものと仮定して算定した額を、記載しています(但し、分割前に行使期間が満了した第18回新株予約権及び第29回新株予約権を除きます。)

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りを行っています。

II. 連結子会社 (株だいかう証券ビジネス)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションに係る利益計上額及び科目名
該当事項はありません。

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した株だいかう証券ビジネスのストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

(1) ストック・オプションの内容

| | 第10回新株予約権 | 第11回新株予約権 | 第12回新株予約権 |
|---------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 同社取締役 5人 | 同社取締役 4人 | 同社取締役 5人 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 | 同社普通株式 12,600株 | 同社普通株式 11,300株 | 同社普通株式 18,100株 |
| 付与日 | 2011年8月1日 | 2012年8月1日 | 2013年8月1日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 | 権利確定条件は付されていません。 | 権利確定条件は付されていません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自 2011年8月 1日 至 2041年7月31日 | 自 2012年8月 1日 至 2042年7月31日 | 自 2013年8月 1日 至 2043年7月31日 |

| | 第13回新株予約権 | 第14回新株予約権 | 第15回新株予約権 |
|---------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 同社取締役 5人 | 同社子会社取締役 5人 | 同社取締役 3人 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 | 同社普通株式 25,900株 | 同社普通株式 16,700株 | 同社普通株式 11,300株 |
| 付与日 | 2014年8月1日 | 2014年8月1日 | 2015年8月3日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 | 権利確定条件は付されていません。 | 権利確定条件は付されていません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自 2014年8月 1日 至 2044年7月31日 | 自 2014年8月 1日 至 2044年7月31日 | 自 2015年8月4日 至 2045年8月3日 |

| | 第16回新株予約権 | 第17回新株予約権 | 第18回新株予約権 |
|---------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 同社子会社取締役 5人 | 同社取締役 4人 | 同社子会社取締役 3人 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 | 同社普通株式 12,300株 | 同社普通株式 27,000株 | 同社普通株式 11,700株 |
| 付与日 | 2015年8月3日 | 2016年8月1日 | 2016年8月1日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 | 権利確定条件は付されていません。 | 権利確定条件は付されていません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自 2015年8月4日 至 2045年8月3日 | 自 2016年8月2日 至 2046年8月1日 | 自 2016年8月2日 至 2046年8月1日 |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

| | 第10回 新株予約権 | 第11回 新株予約権 | 第12回 新株予約権 | 第13回 新株予約権 | 第14回 新株予約権 | 第15回 新株予約権 | 第16回 新株予約権 |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 権利確定前(株) | | | | | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — | — | — | — | — |
| 付与 | — | — | — | — | — | — | — |
| 失効 | — | — | — | — | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — | — | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | — | — | — | — | — |
| 権利確定後(株) | | | | | | | |
| 前連結会計年度末 | 2,100 | 2,800 | 3,000 | 4,800 | 13,400 | 5,900 | 9,900 |
| 権利確定 | — | — | — | — | — | — | — |
| 権利行使 | — | — | — | — | — | — | — |
| 失効 | — | — | — | — | — | — | — |
| 未行使残 | 2,100 | 2,800 | 3,000 | 4,800 | 13,400 | 5,900 | 9,900 |

| | 第17回 新株予約権 | 第18回 新株予約権 |
|----------|---------------|---------------|
| 権利確定前(株) | | |
| 前連結会計年度末 | — | — |
| 付与 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | — | — |
| 権利確定後(株) | | |
| 前連結会計年度末 | 17,200 | 11,700 |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 未行使残 | 17,200 | 11,700 |

② 単価情報

(単位：円)

| | 第10回 新株予約権 | 第11回 新株予約権 | 第12回 新株予約権 | 第13回 新株予約権 | 第14回 新株予約権 | 第15回 新株予約権 | 第16回 新株予約権 |
|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 権利行使価格 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 行使時平均株価 | — | — | — | — | — | — | — |
| 付与日における公正な評価単価 | 229 | 240 | 573 | 606 | 606 | 953 | 953 |

| | 第17回 新株予約権 | 第18回 新株予約権 |
|----------------|---------------|---------------|
| 権利行使価格 | 1 | 1 |
| 行使時平均株価 | — | — |
| 付与日における公正な評価単価 | 504 | 504 |

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 587円71銭 | 446円69銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 72円11銭 | 109円35銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 71円94銭 | 109円07銭 |

(注)1. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、1株当たり純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度末 (2019年3月31日) | 当連結会計年度末 (2020年3月31日) |
|---|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 425,032 | 282,140 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 14,053 | 15,821 |
| (うち新株予約権) | (978) | (679) |
| (うち非支配株主持分) | (13,075) | (15,141) |
| 普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円) | 410,978 | 266,318 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 (千株) ※ | 699,293 | 596,202 |

※：1株当たり純資産額の算定上、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度末1,339千株(2019年7月1日付株式分割(1:3)考慮後：4,018千株)、当連結会計年度末8,232千株)。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円) | 50,931 | 69,276 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円) | 50,931 | 69,276 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) ※ | 706,310 | 633,527 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円) | △1 | △1 |
| (うち関係会社の潜在株式による 調整額) | (△1) | (△1) |
| 普通株式増加数 (千株) | 1,659 | 1,642 |
| (うち新株予約権) | (1,659) | (1,642) |

※：1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度720千株(2019年7月1日付株式分割(1:3)考慮後：2,161千株)、当連結会計年度8,993千株)。

(重要な後発事象)
(取得による企業結合)

当社は、2020年4月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社であり豪州の地域統括会社であるNomura Research Institute Australia Pty Ltdが、Australian Investment Exchange Limitedの発行済株式の全てをCommonwealth Bank of Australia Limitedより取得し、子会社化するための手続きを開始することを決議しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

| | | | |
|------------|--|-------------|-------------|
| 被取得企業の名称 | : Australian Investment Exchange Limited | | |
| 事業の内容 | : 証券取引管理やポートフォリオ管理等のバックオフィスサービス | | |
| 規模 | : 資本金 | 32,591千豪ドル | (2,157百万円) |
| (2019年6月期) | 連結純資産 | 65,771千豪ドル | (4,354百万円) |
| | 連結総資産 | 273,564千豪ドル | (18,112百万円) |
| | 連結売上高 | 61,813千豪ドル | (4,092百万円) |

(注) ()内の円貨額は2020年3月31日の為替レートで換算しています。

(2) 企業結合を行う主な理由

金融ITソリューションセグメントにおけるグローバル事業の基盤強化を目的として、豪州のウエルスマネジメント市場のバックオフィス業務サービスへ参入を行うものです。同市場は、スーパーアニュエーション制度(※)の法定拠出率上昇や人口増加を背景に長期的な成長が見込まれます。本件は、同市場の成長を取り込みながらグローバルな金融市場での事業を加速させる橋頭堡となるものです。

(※)豪州の私的年金制度。被用者(会社員や公務員など)は強制加入であり、雇用主は法定拠出率に基づき賃金の一定割合を拠出することを義務付けられる。

(3) 企業結合日

2021年6月まで(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする企業結合

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

Nomura Research Institute Australia Pty Ltdが被取得企業の議決権の全てを取得する予定であるためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は85百万豪ドル(5,627百万円)(※)であり、対価は現金です。

(※) 契約に定める価格調整等により変動する可能性があります。なお、()内の円貨額は2020年3月31日の為替レートで換算しています。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 400百万円(概算額)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(上場子会社株式に対する公開買付けの開始)

当社は、2020年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社だいこう証券ビジネス（株式会社東京証券取引所 市場第一部上場、2020年3月31日現在当社所有割合51.78%、以下「対象者」という。）の普通株式及び新株予約権を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により取得することを決議しました。

1. 対象者の名称、事業の内容及び規模

名称 : 株式会社だいこう証券ビジネス
事業の内容 : バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業
規模 : 資本金 8,932百万円

2. 本公開買付けの目的

金融業界の事業環境が大きく変化している中、幅広い顧客を獲得し、当社が提供する共同利用型ITソリューションサービスと対象者によるBPOサービスを一体的に提供する「金融プラットフォーム」の構築を迅速かつ機動性をもって実現するために、対象者を当社の完全子会社とする。

3. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2020年4月30日(木曜日)から2020年6月15日(月曜日)

(2) 買付け等の価格

普通株式 1株につき金920円
新株予約権 1個につき金91,900円

(3) 買付け予定の株券等の数

買付予定数 12,116,752株
買付予定数の下限 3,740,136株
買付予定数の上限 一株

(4) 買付け等による所有割合の異動

買付け等前の当社所有割合 51.78%
買付け等後の当社所有割合 100.00%

(5) 買付代金

11,147,411,840円(注3)

(6) 決済の開始日

2020年6月22日(月曜日)

(注)1. 所有割合は、2020年3月31日現在の対象者の発行済株式総数(25,657,400株)に、提出日現在において行使期間中である新株予約権として、2019年3月31日現在の第10回新株予約権数(21個)、第11回新株予約権数(28個)、第12回新株予約権数(30個)、第13回新株予約権数(48個)、第14回新株予約権数(134個)、第15回新株予約権数(59個)、第16回新株予約権数(99個)、第17回新株予約権数(172個)及び第18回新株予約権数(117個)のそれぞれの目的となる対象者普通株式数(合計70,800株)を加えた対象者普通株式数(25,728,200株)から、2020年3月31日現在の対象者が所有する自己株式数(598,384株)を控除した対象者普通株式数(25,129,816株)に占める割合をいいます(小数点以下第三位を四捨五入しています。)

2. 本公開買付けにおいて、本公開買付けに応じて応募された株券等の総数が買付予定数の下限を満たさない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、上記のとおり、当社は、本公開買付けにおいて対象者を完全子会社化することを企図していますので、買付予定数の上限は設けておらず、応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合、応募株券等の全部の買付け等を行います。

3. 買付代金は、本公開買付けにおける買付予定数12,116,752株に本公開買付価格920円を乗じた金額を記載しています。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度にセグメントの区分を一部変更しており、以下、前年度比較については、当該変更後の区分による前年度の数値を用いています。

① 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

| セグメントの名称 | 金額 (百万円) | 前年度比 (%) |
|-------------|-------------|-------------|
| コンサルティング | 20,547 | 12.3 |
| 金融ITソリューション | 200,976 | 4.8 |
| 産業ITソリューション | 130,240 | △1.6 |
| IT基盤サービス | 91,621 | 7.2 |
| 小計 | 443,385 | 3.6 |
| 調整額 | △106,188 | — |
| 計 | 337,197 | 3.0 |

(注)1. 金額は製造原価によっています。各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値であり、調整額で内部振替高を消去しています。

2. 外注実績は次のとおりです。なお、外注実績の割合は、生産実績に対する割合を、中国企業への外注実績の割合は、総外注実績に対する割合を記載しています。

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 前年度比 (%) |
|---------------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 金額 (百万円) | 割合 (%) | |
| 外注実績 | 150,635 | 46.0 | 161,305 | 47.8 | 7.1 |
| うち、中国企業への外注実績 | 23,213 | 15.4 | 28,514 | 17.7 | 22.8 |

② 受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

| セグメントの名称 | 受注高 | | 受注残高 | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 金額 (百万円) | 前年度比 (%) | 金額 (百万円) | 前年度比 (%) |
| コンサルティング | 39,352 | 14.7 | 4,339 | 21.9 |
| 金融ITソリューション | 284,089 | 6.9 | 165,449 | 6.8 |
| 産業ITソリューション | 176,867 | △4.2 | 98,949 | △1.6 |
| IT基盤サービス | 40,671 | 21.5 | 17,041 | 16.6 |
| 計 | 540,980 | 4.4 | 285,779 | 4.4 |

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

③ 販売実績

a. セグメント別販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

| セグメントの名称 | 金額 (百万円) | 前年度比 (%) |
|-------------|-------------|-------------|
| コンサルティング | 38,572 | 10.7 |
| 金融ITソリューション | 273,571 | 8.4 |
| 産業ITソリューション | 178,490 | △1.3 |
| IT基盤サービス | 38,239 | 15.3 |
| 計 | 528,873 | 5.5 |

b. 主な相手先別販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の売上高及び当該売上高の連結売上高に対する割合は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | | 前年度比 (%) |
|--------------------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 金額 (百万円) | 割合 (%) | |
| 野村ホールディングス(株) | 60,579 | 12.1 | 65,049 | 12.3 | 7.4 |
| (株)セブン&アイ・ホールディングス | 49,109 | 9.8 | 52,434 | 9.9 | 6.8 |

(注) 相手先別の売上高には、相手先の子会社に販売したもの及びリース会社等を経由して販売したものを含まれていません。

c. サービス別販売実績

当連結会計年度におけるサービスごとの外部顧客への売上高は次のとおりです。

| サービスの名称 | 金額 (百万円) | 前年度比 (%) |
|--------------|-------------|-------------|
| コンサルティングサービス | 96,862 | 6.7 |
| 開発・製品販売 | 161,703 | 7.5 |
| 運用サービス | 251,908 | 3.1 |
| 商品販売 | 18,399 | 17.3 |
| 計 | 528,873 | 5.5 |

(2) 従業員の状況

① 連結会社の状況

2020年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|-------------|---------|---------|
| コンサルティング | 1,221 | [130] |
| 金融ITソリューション | 5,149 | [1,906] |
| 産業ITソリューション | 3,954 | [974] |
| IT基盤サービス | 2,235 | [792] |
| 全社(共通) | 719 | [69] |
| 計 | 13,278 | [3,871] |

- (注)1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループ外に出向中の391人は含まれていません。
 2. []内には、臨時雇用者の年間平均人員数を外書きで記載しています。
 3. 全社(共通)として記載している従業員数は、主に管理部門に所属しているものです。

② 提出会社の状況

2020年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------------|---------|-----------|------------|
| 6,353 [1,830] | 40.4 | 14.7 | 12,352 |

- (注)1. 従業員数は就業人員数であり、他社に出向中の1,127人は含まれていません。
 2. []内には、臨時雇用者の年間平均人員数を外書きで記載しています。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでいます。

③ 資格取得者の状況

2020年3月31日現在

| | | 資格取得者数(人) |
|---------------|-------------------|-----------|
| 情報処理技術者試験 | | |
| | ITストラテジスト | 374 |
| | システムアーキテクト | 990 |
| | プロジェクトマネージャ | 943 |
| | ネットワークスペシャリスト | 1,000 |
| | データベーススペシャリスト | 924 |
| | エンベデッドシステムスペシャリスト | 55 |
| | 情報セキュリティスペシャリスト | 1,163 |
| | ITサービスマネージャ | 433 |
| | システム監査技術者 | 363 |
| 情報処理安全確保支援士試験 | | 375 |
| 証券アナリスト | | 246 |

- (注)1. 情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験は、経済産業大臣の指定試験機関である独立行政法人情報処理推進機構が実施している資格試験です。
 2. 証券アナリストは、公益社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。
 3. 資格取得者数は、提出会社における取得者数であり、他社に出向中の者を含みます。